

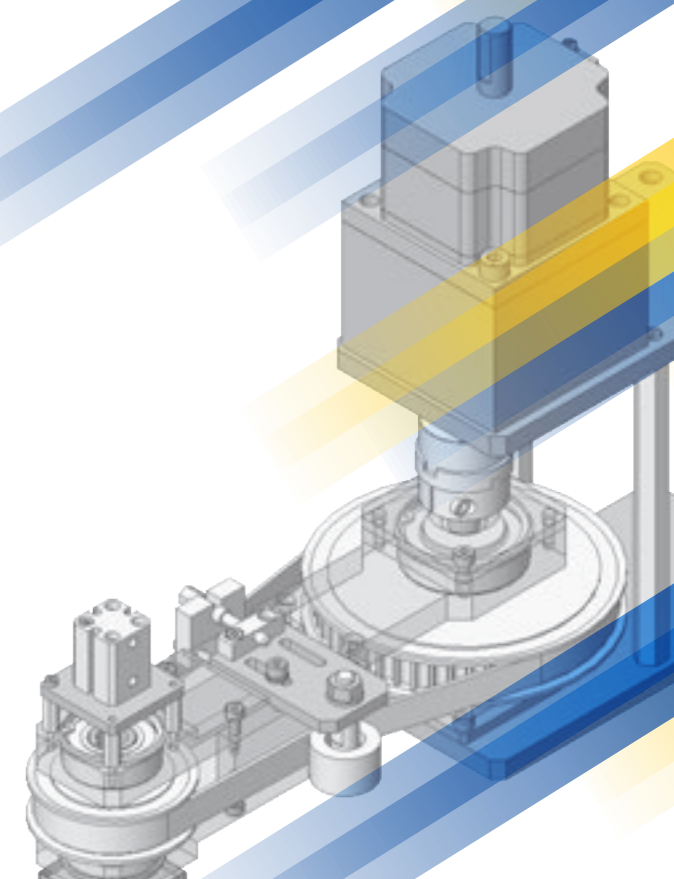
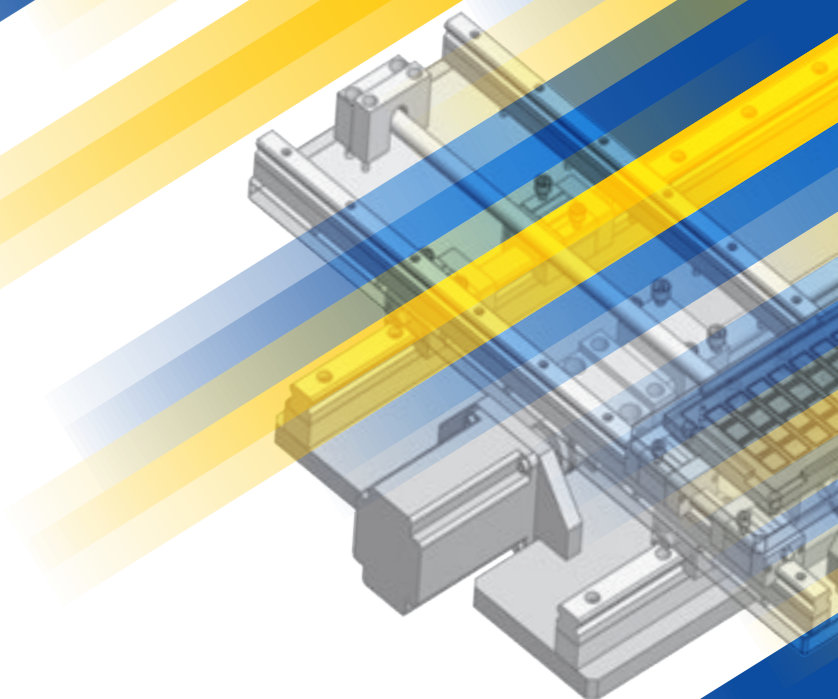
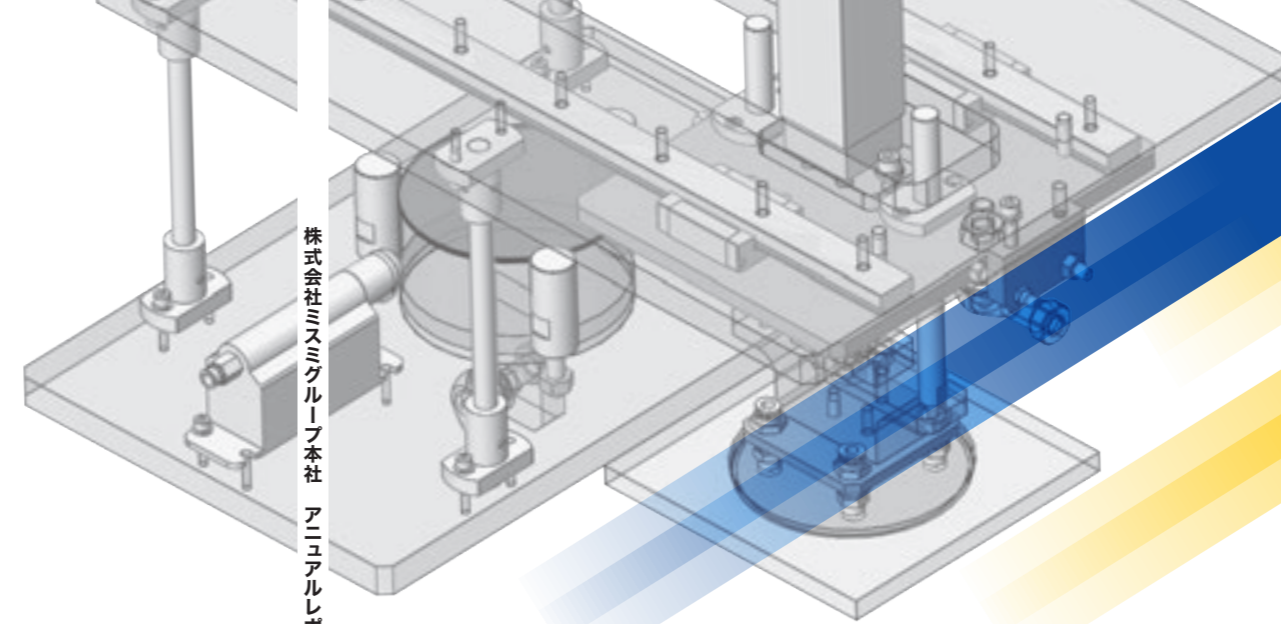
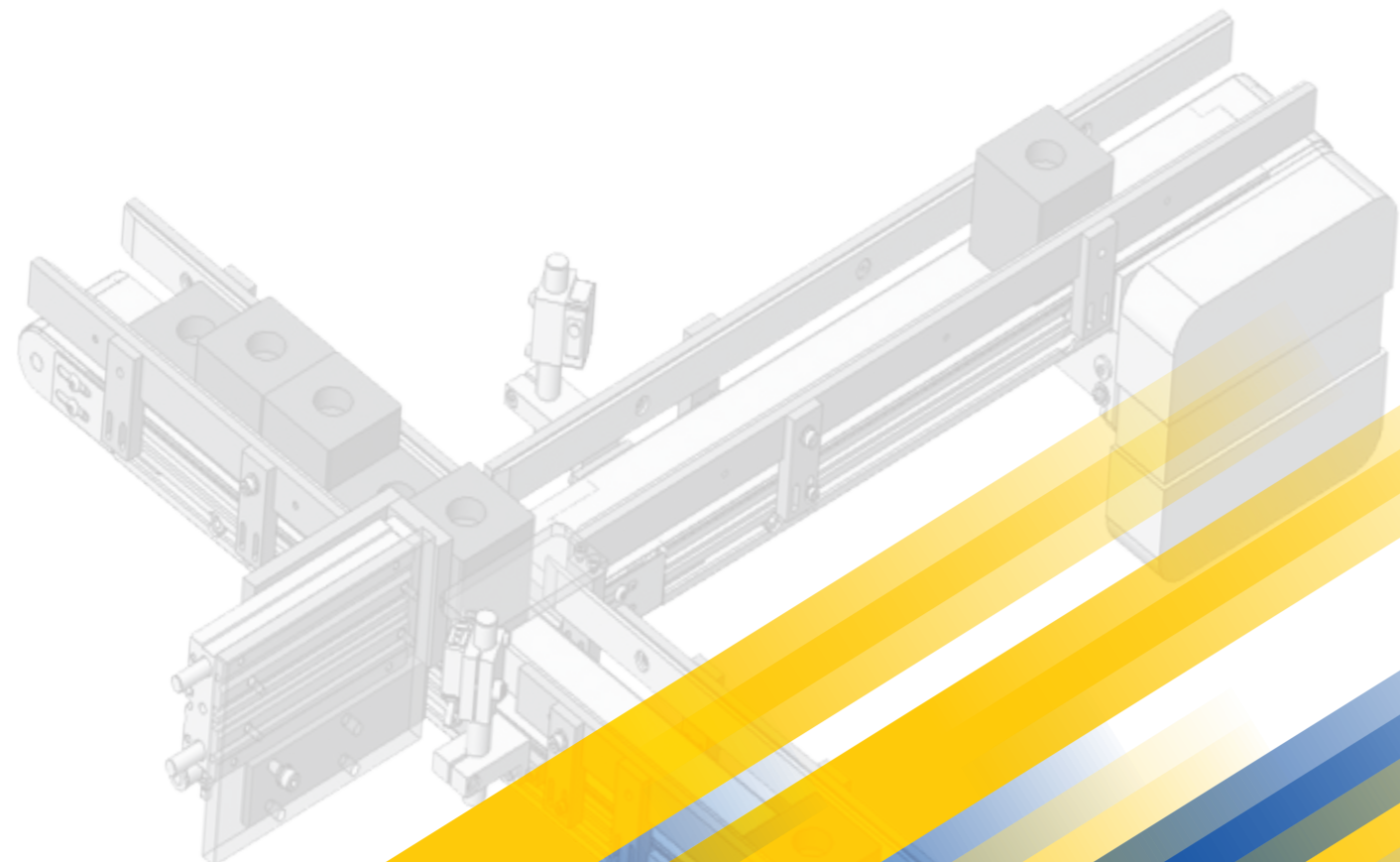
株式会社ミスミグループ本社 アニュアルレポート 2021

It's all about TIME



ANNUAL REPORT 2021

株式会社 ミスミグループ本社



CONTENTS

Chapter 1

ミスミグループの経営

- 1 トップメッセージ
- 2 事業の現況

Chapter 2

ミスミグループを全く違った生き物に改造した第2創業期

- 6 第2創業期の経営的挑戦
 - 6 進化し続ける時間戦略
 - 8 第2創業期の改革連鎖
 - 10 会社改造を呼び込んだ重要施策
- 18 第2創業期の成長の軌跡
- 20 現在への継承

Chapter 3

持続的成長に向けて

- 22 ミスミのサステナビリティ
 - 25 環境への取り組み
 - 28 社会への取り組み
 - 33 コーポレート・ガバナンス
- 38 トップマネジメント

Chapter 4

財務・会社情報

- 39 10年間の連結財務データ
- 40 財務分析
- 42 連結財務諸表
- 69 監査報告書
- 71 会社概要および株式情報

【見直しに関する注意事項】

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

「足元の環境変化への対応」と「持続的成長への備え」を両立

確実短納期をグローバル市場で展開できる優位性

ミスミグループは、インダストリアル・オートメーションに必要とされるFA製造装置用部品や、金型用部品、自動化関連間接材を製造・販売する「メーカー事業」と、他社商品も含めた自動化関連間接材から消耗品まで幅広い商品群を販売する「流通事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

インダストリアル・オートメーションの現場では、機械部品が1つでも揃わないと自動化ラインの立ち上げや稼働などが遅延し、事業計画に大きな影響を及ぼします。グローバルで産業界の自動化需要が一層加速する中、ミクロン単位の寸法指定に応える受注生産の加工部品に加え、幅広い品揃えの他社ブランド商品を、グローバルネットワークにより「確実短納期」でお客さまにお届けできるサプライヤーは非常に少ないのが現状です。

私たちは、自動化の設備や装置に使用する部品を調達する際のお客さまの非効率なプロセスを解消しながら、“ミスミに発注すれば、納期が読める”という「確実短納期」、すなわち「時間価値」をお客さまに提供することが最大の使命と考えています。この社会的使命をグローバルで実現するため、ビジネスモデル、組織、事業戦略、およびオペレーションの観点から、他社にない優位性を持った企業になることを目指し、「時間戦略」を追求しています。



代表取締役会長
西本 甲介

代表取締役社長
大野 龍隆

売上は前年並み、収益体質改善策の徹底により増益を確保

2020年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が年間を通して続いたものの、中国では製造業を中心にいち早く経済が回復し、海外他地域の景況も期中より改善が見られ、設備投資需要は回復基調となりました。一方、日本においても同様に期末に半導体関連など一部の産業で回復の兆しが見えましたが、本格的な需要の回復には至りませんでした。

こうした環境の下、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界のインダストリアル・オートメーションに貢献しています。新型コロナウイルスの影響が続いている中、これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、世界の顧客に対して安定供給を継続し短納期ニーズに対応しました。2020年度は期中から海外の需要が回復したものの、上期の景況低迷の影響により、売上高は前年同期比0.8%減の3,107億1千9百万円となりました。

セグメント別では、FA事業は中国が年間を通して好調に推移したに加え、期中から各地域とも回復傾向となり、売上高は1,022億4千4百万円（前年同期比2.9%増）、金型部品事業は、自動車関連が下期に緩やかな回復を見せたものの上期のマイナスを補えず、同668億7千1百万円（前年同期比7.7%減）、VONA事業は、国内は設備投資低迷の影響を受けたものの、海外は確実短納期の強化や

新規顧客の開拓により概ね好調に推移し、同1,416億2百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面につきましては持続成長に不可欠な先行投資を厳選した上で継続しつつも、非効率業務の抜本的見直しなど収益改善策を徹底した効果により大幅な増益を確保しました。

その結果、営業利益は271億9千9百万円（前年同期比15.1%増）、経常利益は271億8千9百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は171億3千8百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

2020年度収益改善の取り組み

- ① 非効率業務の抜本的見直し
 - 自動化、IT化の活用
 - オフィス、倉庫のスペース削減
- ② 事業毎の将来性評価を厳格化
 - 北米金型事業
 - ソフトウェア関連
- ③ 低利益商品の販売中止・サービス停止
 - ミスミ顧客需要・特性にそぐわない商品
 - meviy金型サービス
- ④ 価格是正
 - 市場での競争性を鑑みた価格設定の適正化

2021年度は過去最高の業績を更新する見通し

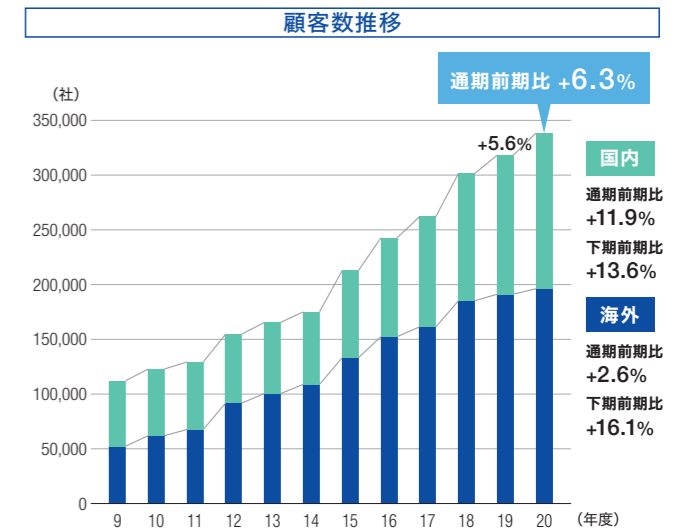
2021年度の通期連結業績^{※1}については、売上高3,540億円、営業利益455億円、親会社株主に帰属する当期純利益330億円と、売上・利益ともに過去最高を更新する見込みです。

配当に関しては、現在配当性向25%を基準に決定しており、2021年度については、現時点では通期^{※2}で1株あたり29円04銭を見込んでいます。前期に比べ13円95銭（+52.0%）の増配となり、同様に過去最高を更新する見通しです。

※1 2022年1月28日に連結業績予想を修正（売上高3,660億円、営業利益520億円、親会社株主に帰属する当期純利益370億円）
 ※2 2022年1月28日に期末配当予想を修正（通期配当金32円56銭）

グローバルで顧客基盤の強化・拡大を継続

当社グループは「グローバル確実短納期」の強化と、顧客ニーズに最適化したECモデルの構築に取り組むことで優位性を構築し、厳しい環境下にも関わらず、グローバルで顧客基盤を拡大することができました。顧客数は下期の景況回復に加え、各地域における確実短納期遵守の取り組みにより、国内で前年同期比11.9%増、海外はコロナ禍の影響で上期は伸び悩みましたものの、下期は中国がけん引し通期では同2.6%増となりました。



「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけ、持続的成長を目指す

2021年度の世界経済および日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や米中対立などにより不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、物流、製造の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」

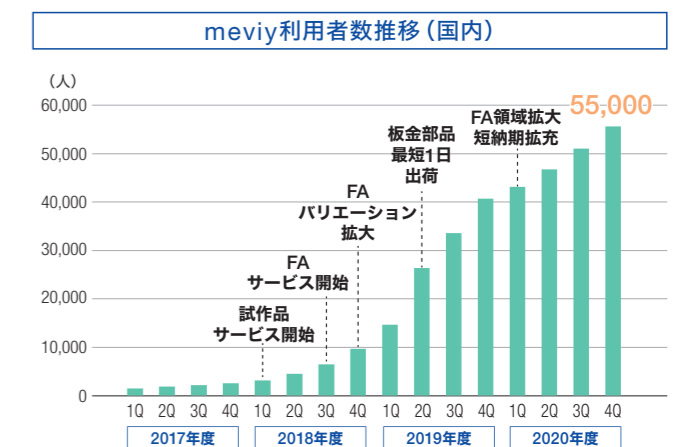
にさらに磨きをかけてまいります。また、より成長性・収益性の高い事業へのリソースシフトを加速するとともに、アフターコロナを含む市場構造転換、競争環境の変化を見据えてモデルの革新に取り組みます。

以下に、2021年度の主な取り組みについてご紹介します。

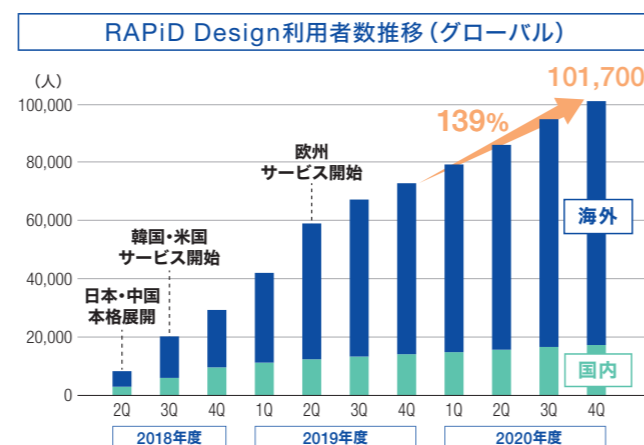
メーカー事業

デジタルものづくりのニーズに対応しグローバルに事業を拡大

部品の設計データ(3D-CADデータ)をアップロードするだけで、即時見積もり、最短1日出荷を実現するサービス「meviy」では事業拡大を加速させます。これまでに国内で事業を展開し、2020年度には商品・サービス領域の拡大などにより従来と異なる新規顧客層を開拓することで利用者は5万5千人を突破しました。これら国内で培った事業実績を活かし、海外でも展開を開始する予定です。



また、FA用メカニカル部品約450万点の3D-CADデータを収録した設備設計支援ツールである「RAPiD Design」はグローバルの利用者が10万人を突破、海外は中国を中心として新規売上の創出に確実に貢献しています。また、2020年度からミスミブランドに加え、他社メーカーのCADデータの取り扱いを開始しました。顧客は複数メーカーの部品データを一括で入手することが可能で、設計のプロセスを大幅に改善することができます。今後も顧客の利便性向上を図りつつ海外展開を加速し、一層の成長を目指します。



流通事業

ミスミならではの商品・サービスにこだわり、絞りと集中を徹底

流通事業では、中国で競争力のあるプライベートブランド商品を充実し、今後も拡大を図ります。ミスミならではの品揃えにこだわり、商品競争力強化を行います。今後はイ

ンダストリアル・オートメーション顧客の需要や特性に応じた商品の品揃え・サービス形成を促進してまいります。

事業基盤

革新の継続によりグローバル確実短納期をさらに進化

事業基盤については、基幹システムの刷新、物流拠点の自動化への取り組みを継続します。ミスミ事業モデルの心臓部である基幹システムを抜本的に切り替え、今年度末から2023年度にかけてグローバルに導入していきます。新機能の開発スピードを3倍、開発コストを3分の1にするなど、俊敏で効率的なサービス開発に向けて取り組みを強化します。物流拠点については、すでに2020年度に自動化を導入しオペレーションを刷新した中日本、欧州に加え、今後は米国や東日本、中国の拠点にも展開することで物流拠点のさらなる生産性向上を目指します。



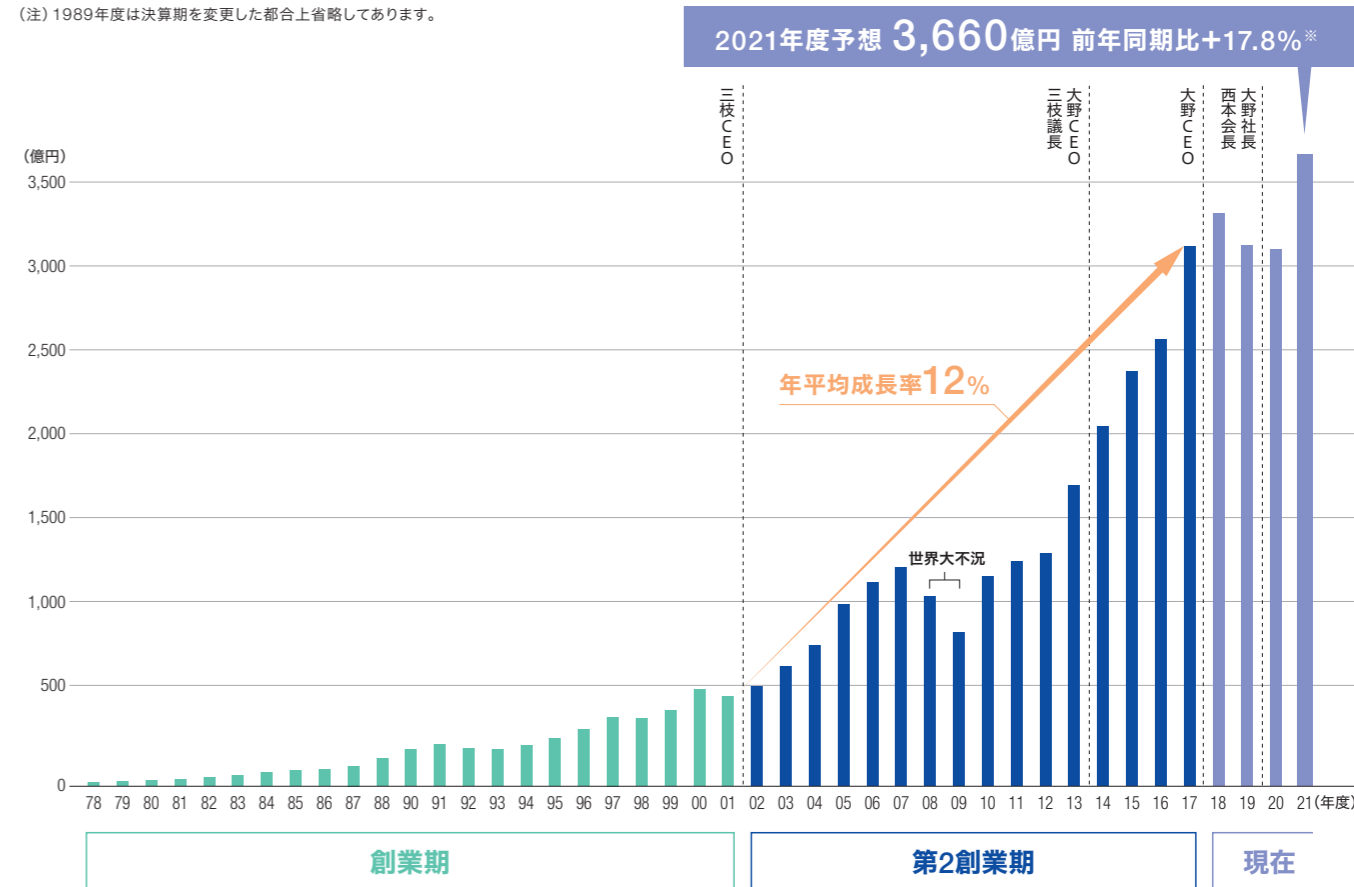
自動化導入後の倉庫

当社グループは、2020年度に取り組んだ収益体質改善の成果を礎に、将来の成長に向けて「攻め」の経営に転換してまいります。製造業を超えて拡大する自動化需要に着目し、事業モデルの進化を継続することで、多分野におけるインダストリアル・オートメーション顧客ニーズへの対応力を強化し事業領域を拡大してまいります。引き続き、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長 **西本 甲介**
代表取締役社長 **大野 龍隆**

ミスミグループの業績推移

(注) 1989年度は決算期を変更した都合上省略してあります。



※ 2022年1月28日に連結業績予想を修正

2002年以降、三枝CEO(当時：現・名誉会長、第2期創業者)の下、「第2創業期」として、数々の改革連鎖によりミスミグループは大きな変貌を遂げました。

こうして構築された経営基盤は、今日に至るミスミグループの成長の礎となっています。

次章では、「第2創業期」にどのような改革の連鎖が行われたのか、その考え方や重要な施策について振り返っていきます。

第2創業期の経営的挑戦

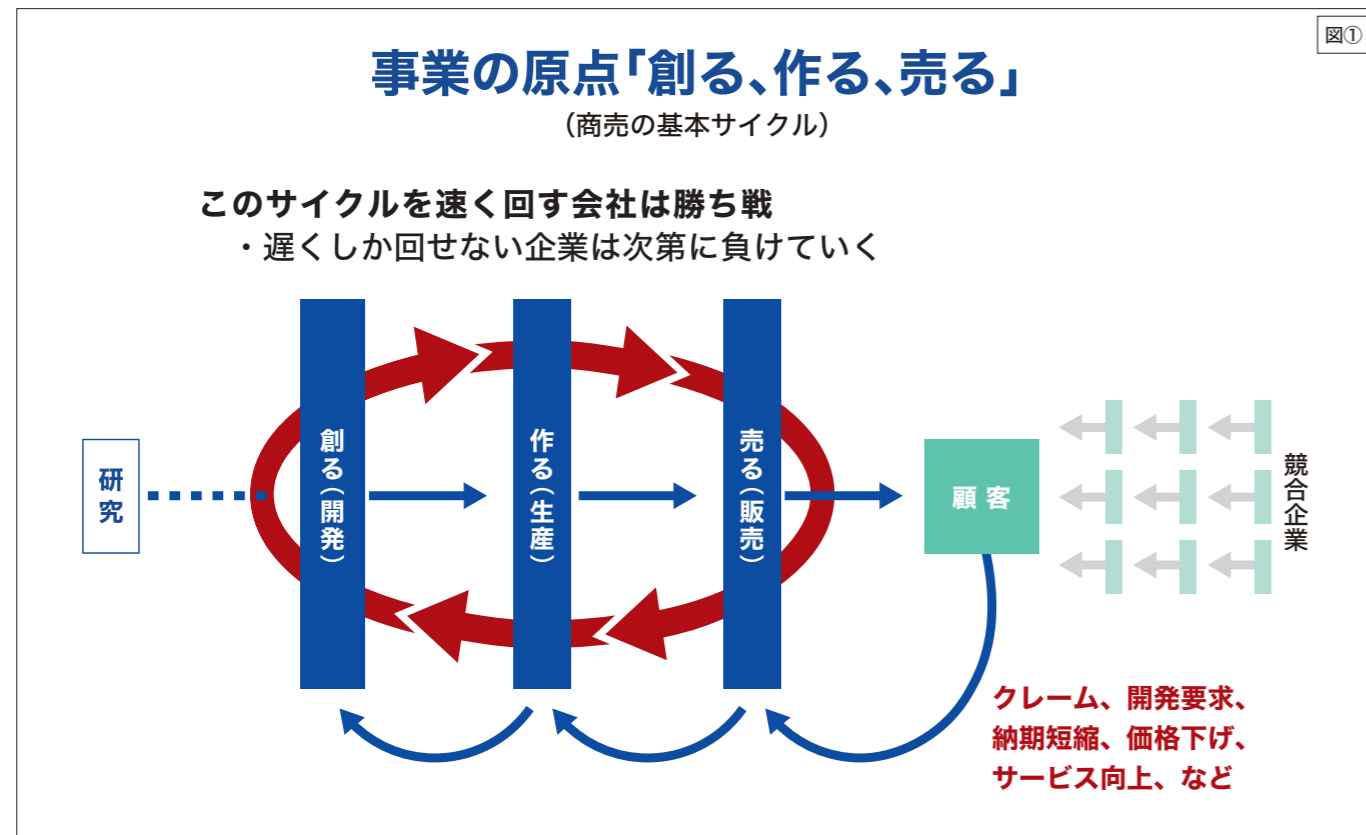
進化し続ける時間戦略

2002年、ミスミの経営トップに着任した三枝CEO(当時、以下省略)は、それまでの30年以上に渡る経営トップとしての経験ないしは前職まで手掛けていた事業再生の経験を通じ、経営現場の実践から体得、体系化した経営フレームワーク(以下、フレームワーク)を武器に、ミスミの「会社改造」と呼ぶべき経営的挑戦に挑みました。

フレームワークの力

ミスミを根本から大きく変えるため、数多くある自身のフレームワークの中から大きく2つの重要なフレームワークを掲げ、欧米から発した「リエンジニアリング」「サプライチェーン改革」などのように、ビジネスプロセス全体をとらえてその流れを包括的に革新していく世界的な「事業革新のメガトレンド」に対抗することを決意しました。

「事業革新のメガトレンド」へ対峙するためのベースとなる第1のフレームワークが下図①の《創る、作る、売る》のフレームワークです。



ミスミに限らず全ての企業は一連の事業の流れを有しており、この流れに乗せて商品やサービスが顧客に届けられます。

さらに顧客を起点として、顧客の諸々の要求を各部署に戻すというサイクルも存在します。

この要求を次の商品やサービスに素早く反映し、基本サイクルに乗せて届けられれば顧客の満足を得られることになります。

この一連のサイクルが競合企業よりも速く回せば、競合企業よりも顧客の支持を得られ、速く回せなければ負けて行くという考え方が、《創る、作る、売る》フレームワークの重要な意味合いです。

一見、平易な言葉で簡潔に表現はしていますが、この考え方こそがミスミの強さを再構築する根源的な戦略である「時間戦略」の本質でもありました。

(第2の重要なフレームワークはP10にて解説)

会社改造に向けた戦略マップ

当時、ミスミの商売の基本サイクルをつぶさに解析した三枝CEOは、事業革新のメガトレンドに対抗するためには諸々の機能、一連のプロセスを抜本的に革新していく必要性を強く認識していました。

世界的に見てもユニークであり続けるという大きな野心を抱き、ミスミを戦略的な会社に変貌をさせていくために何をすべきかを考え抜いた末に以下図②の整理を行いました。

図の中央に改革の大前提である「トップの戦略志向・本質理解」を据え、右方向に「バックエンド改革」、左方向に「フロントエンド改革」、上方向に「成長の加速」、下方向に「仕事の質と効率」とした戦略マップを描き、会社として必要な改革とその実行手順を描いていきました。

ここから、ミスミを全く違う生き物に変身させていく、壮大な「会社改造」を呼び込む改革連鎖を発動させていくことになりました。

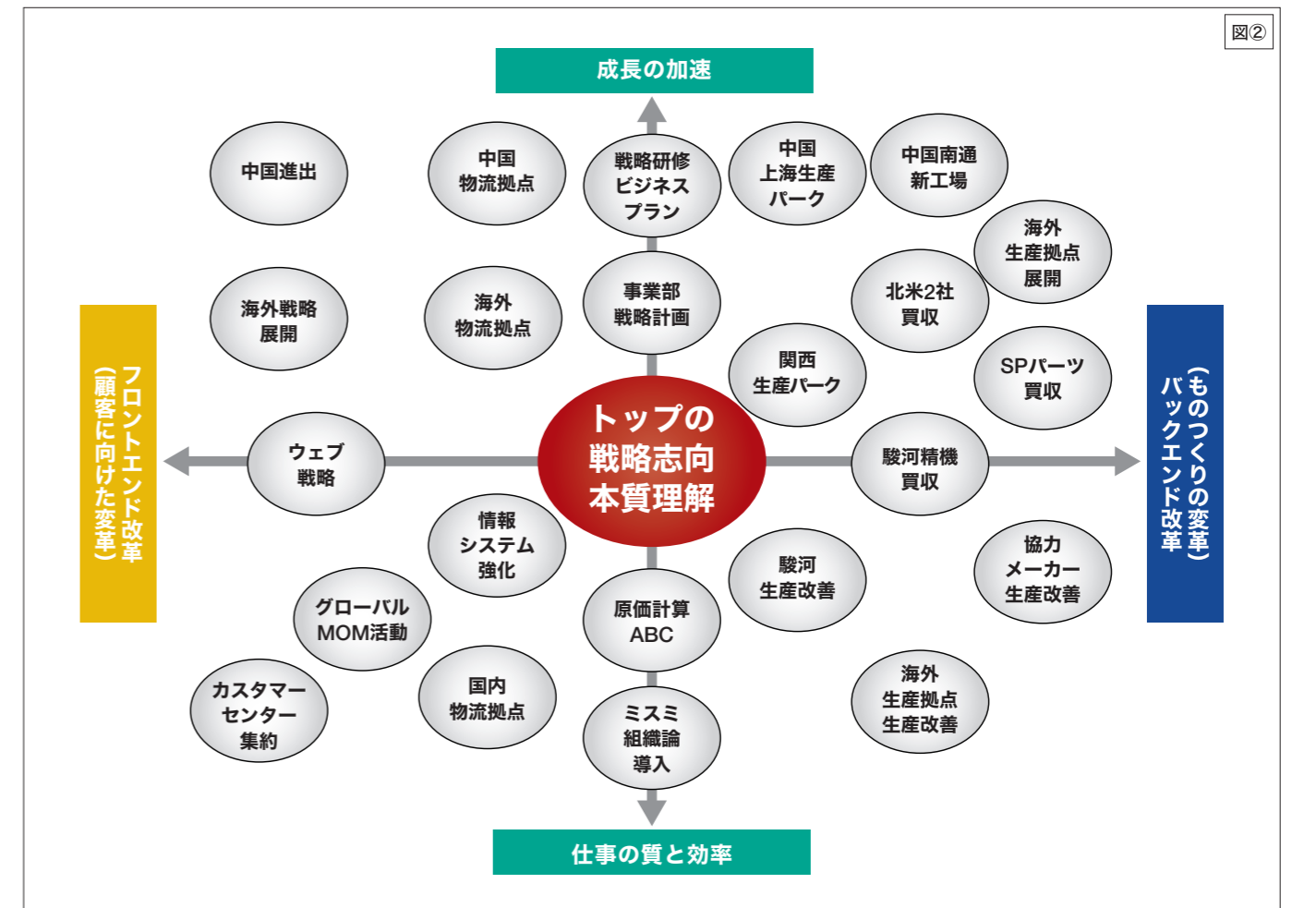
これら会社改造の戦略マップに示された一つひとつが、現在のミスミの強さを作り上げる上で必要不可欠なものであり、僅か一つの取り組みでさえ欠けていけば現在のミスミの姿にはなっていないというものばかりです。

この改革の連鎖により、従前の基本サイクルより事業を早回しすることが可能となり、今日のミスミの強さが実現しています。

一方で、当然ながら全て順調に改革作業が進んだものばかりではなく、中には頓挫したり、挫折しかかったプロジェクトもありましたが、三枝CEOの経営技量と強力なリーダーシップにより、幾多の試練を乗り越えて成功を導いたというのが実情です。

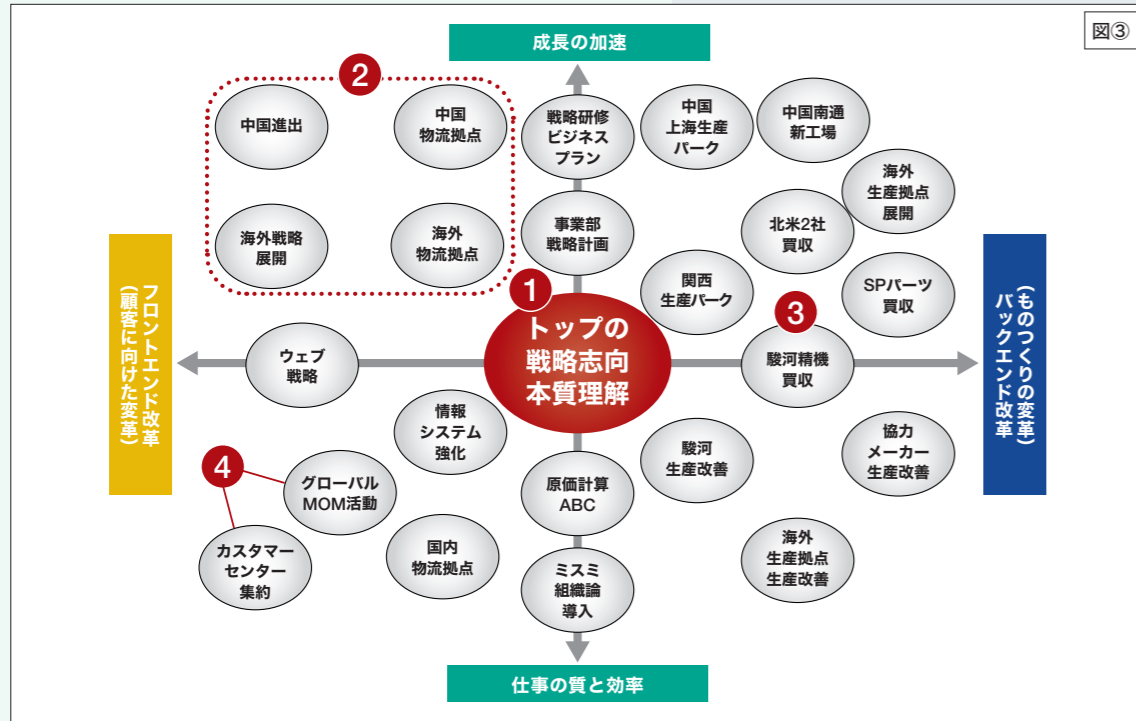
こういった苦難の上で改革の連鎖が実現し、ミスミの強く、大きい成長を呼び込みました。

この中から重要な施策について次ページ以降で紹介をします。



第2創業期の経営的挑戦

第2創業期の改革連鎖



上部の図③に取り上げた戦略マップの一つひとつの改革は、他の改革と連動し価値を高めたり、次の改革を呼び込むという改革連鎖を引き起こし、トータルの「時間戦略」としてミスミ全体の強さを進化させ続けていきました。この「時間戦略」を追い続ける過程で「It's All About Time」(ミスミの経営は、時間の追求が全て)というミスミの社是が打ち出されました。



名誉会長
第2期創業者
三枝 匡

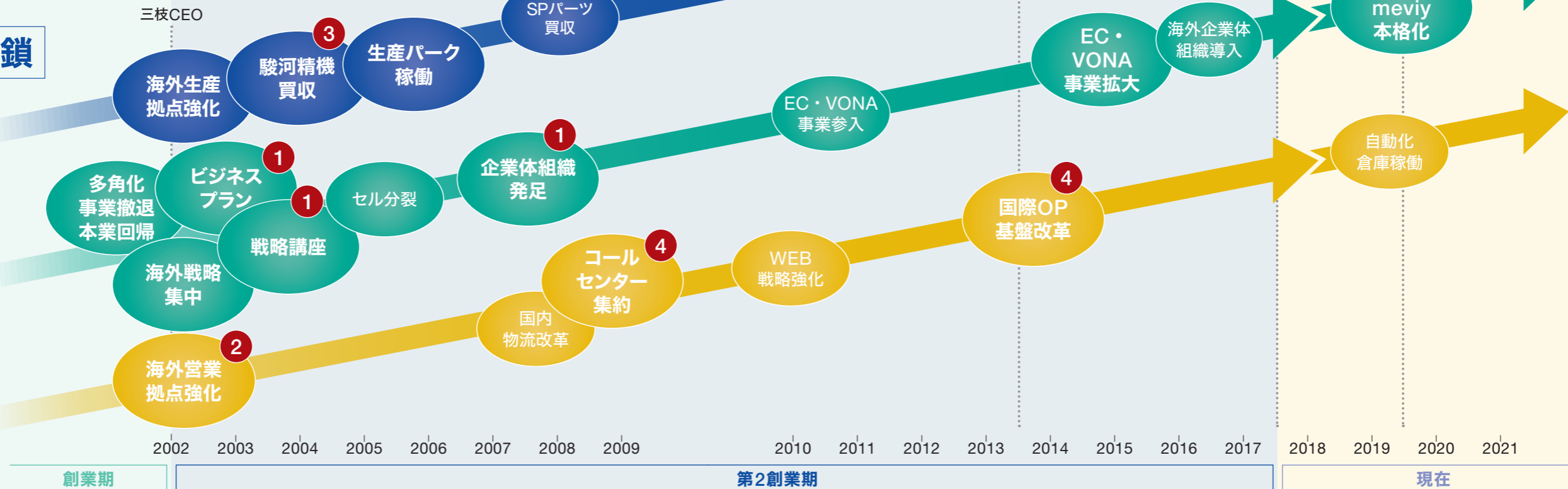
2002年、三枝匡は人生の最後に1社の経営を預かって、その中で経営者人材を育てたいとの思いを持ってミスミグループ本社のCEOに就任しました。彼は、ミスミグループを世界で冠たる会社に改造するため、さまざまな改革連鎖を仕掛け、幾多の困難はありましたが、それを乗り越え会社は大きく成長しました。ミスミグループが大きく成功できた要因は「人の育成が先、業績は後からついてくる」との理念の下、徹底して会社を「戦略志向」に変えることに全力を尽くしたと明言しています。会社を「戦略志向」に染めるために、さまざまな施策の上で「人材育成」を行い、ミスミの第2創業と呼べる時代を築いてきました。現在の経営陣は、ミスミグループの長期的成長に向け、第2創業を超える第3の創業を目指し経営に取り組んでいます。

経営改革の連鎖

バックエンド革新

経営・組織革新

フロントエンド革新



第2創業期の経営的挑戦

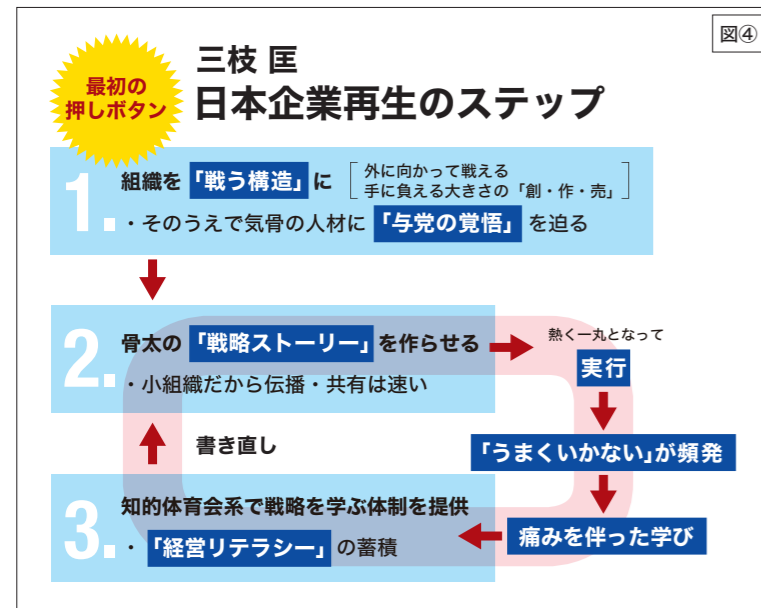
会社改造を呼び込んだ重要施策

①全ての起点は組織・人材改革にあり

三枝CEOは、ミスミを根本から強い会社に創り変えるために《創る、作る、売る》の早回し化と同時に、会社全体を「戦略志向」に染めていくことを断行しました。

これがP6で語った2つ目の重要なフレームワークになります。

2つ目の重要なフレームワーク



左図④は、三枝CEOが30年を超える経営経験から導いた、世界の流れから取り残される日本企業の再生に向けたステップ論を表したものです。

まず、1. の組織を戦う構造に変え、一人の経営リーダーに「手に負える大きさ」の《創る、作る、売る》組織ワンセットを与えるようにデザインします。これにより組織間断絶や調整事を極力減らし、事業が早回しできる状態を作ることが出発点（改革の押しボタン）でもあります。

ミスミでは事業部制に始まり、できる限り《創る、作る、売る》機能をワンセットを持った小ぶりの組織サイズを維持するために組織のセル分裂を行うことで、一人の組織リーダーが「外に向かって戦う」状態を創ってきました。

戦略講座の意味

組織を「戦う構造」に変えた次に、図④の3. 「経営リテラシー（経営の読み書き能力）」の底上げを行います。戦闘力が上がったはずの組織リーダーは、自身の預かった組織経営を正しく行うために戦略的思考能力を高めることが求められます。

戦略思考の乏しかったミスミ経営幹部の経営リテラシーを上げるため、三枝CEOは社員を対象にした「戦略講座（「戦略と志」講座）」を自ら立ち上げ、実行に移していきました。

CEO自らが戦略講座の塾長となり、それまでの経営経験で蓄えたフレームワークを手ずから社員達に伝授することを開始しました。



2015年3月24日 第74回（94日目）
戦略講座風景

講座当日は、朝から夕方まで丸1日をかけ戦略的要諦を熱く語ることは勿論、学習効果を高めるために、事前および事後課題も課される体系立った構成で運営されます。

生々しい経営現場での「実戦」と論理的「経営思考」をパワーポイントの資料では600ページを超える内容を以て、直接受講者に伝えることで、社員が自分で戦略を論理的に考え、組み立てていく習性を身につけるとい世界的に見てもユニークな人材育成カリキュラムとして確立していきました。

この戦略講座は、2002年の初回開講以来、現在も継続して行われており、累計の開催回数は140日を超えるものとなっています。

ミスミ社員の戦略的思考を形成する上で、なくてはならない重要な制度として機能し続けています。

ビジネスプランでの実践

左図④の1. 組織を「戦う構造」に変え、3. の「経営リテラシー」蓄積を図った上で、2. の骨太の「戦略ストーリー」を作ることに着手します。

ここまでの企業再生のステップ1. で、改革前よりも組織は小ぶり且つ、自らの裁量と権限を持つ状態になることで商売の基本サイクル《創る、作る、売る》を早回ししやすい環境となり、ステップ3. により経営の読み書き能力が向上している状態になっています。

次に、これらをベースとして、上から与えられたものではない自分たち自らが苦しみながら、自分たちのビジネスプランを描き、自らが実行するという事を仕掛けます。

ミスミでは各組織リーダーが、自組織のビジネスプランを相当のエネルギーを投じて描き、上位幹部が審議しながら論理的に固めていくというシステムを導入しています。審議を通じビジネスプランが承認されれば、それが任せられた自由裁量の範囲となり、その範囲においては自由な活動が認められることとなります。そこからは実行段階に移り、各々が掲げたプランの達成に邁進することになりますが、必ずしもプラン通りに事が運ぶとは限らず、常にプランと実行の行き来を通じ、軌道修正が求められ、その度にプランを描いた本人は経営経験を蓄積していくこととなります。

こういった仕組みは、「組織論」と「戦略論」、そして「熱き心」を結合させた極めてユニークな経営実践論として、現在はその要諦の一部が公開講座として社外に公開されています。

戦いやすい組織、経営リテラシーの蓄積、この2つの土壌の上で、社員が自ら熱き心を持って戦略を描き、自ら実行するということを繰り返し行うことで、経営能力の向上を図り強い会社を創っていくことが現実のものとなっていきます。

三枝CEOは、「戦略講座（座学）」と「ビジネスプラン（実践）」を経営基軸システムとして位置づけ、その改善・進化に継続的に取り組んできました。

企業体組織による分権化経営

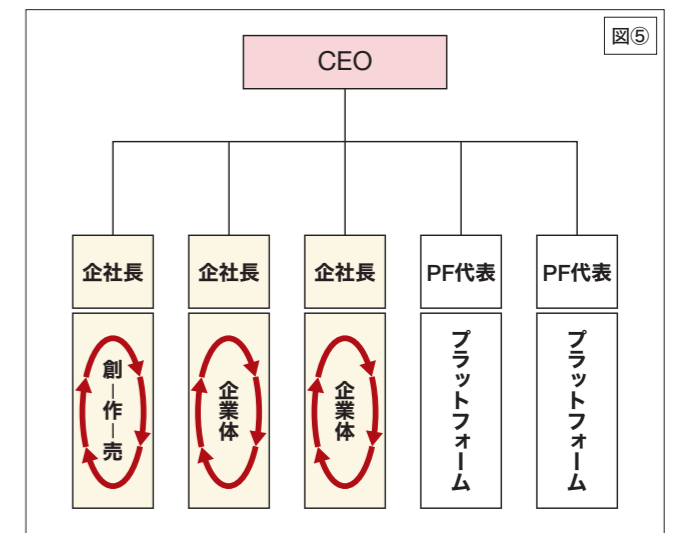
その中の一つの大きな取り組みは2007年度に導入した右図⑤に示す「企業体組織」です。

2002年以降、高成長が続くミスミにおいて分権化の必要性を強く認識した三枝CEOは諸々の検討を行い、熟考の上でミスミユニークな企業体組織導入を決断しました。

組織を商売の基本サイクルが早回しできる大きさに再編成し、《創る、作る、売る》の役割と権限を持った組織トップを配置し、あたかも企業内企業の如く商売感覚を実感した上で、自発性高い活動を可能とする「企業体」と呼ぶ組織形態です。企業体のトップには「企業体社長」という肩書を与え（プラットフォーム組織は代表役員）、大幅な権限委譲を行い自立経営を志向しています。

まさに「戦える大きさ」と「権限」を持たせ、蓄積された経営リテラシーをベースに、自ら描くビジネスプランを自ら実行する組織形態を目指したものです。

当初、3企業体、2プラットフォームからスタートしましたが、現在は10企業体、6プラットフォームに拡大しています。



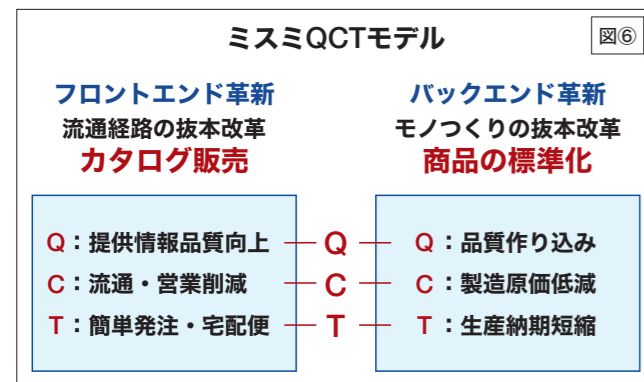
第2創業期の経営的挑戦

会社改造を呼び込んだ重要施策

②世界で戦う事業基盤の強化、拡充

2002年以降、海外戦略の加速を牽引すべく、海外における営業、物流、生産拠点の拡充を迅速に図り、創業期には僅か7拠点であった海外拠点は、第2創業期での積極拡張により84拠点到増加し、現在では88拠点到拡大しています。この間、創業期に僅か9%であった海外売上比率は第2創業期には47%まで向上し、現在では50%に至っています。第2創業期での積極展開がなければ、グローバルでのミスマの成長は実現していなかったと言っても過言ではありません。

ミスマ事業の強さの源泉

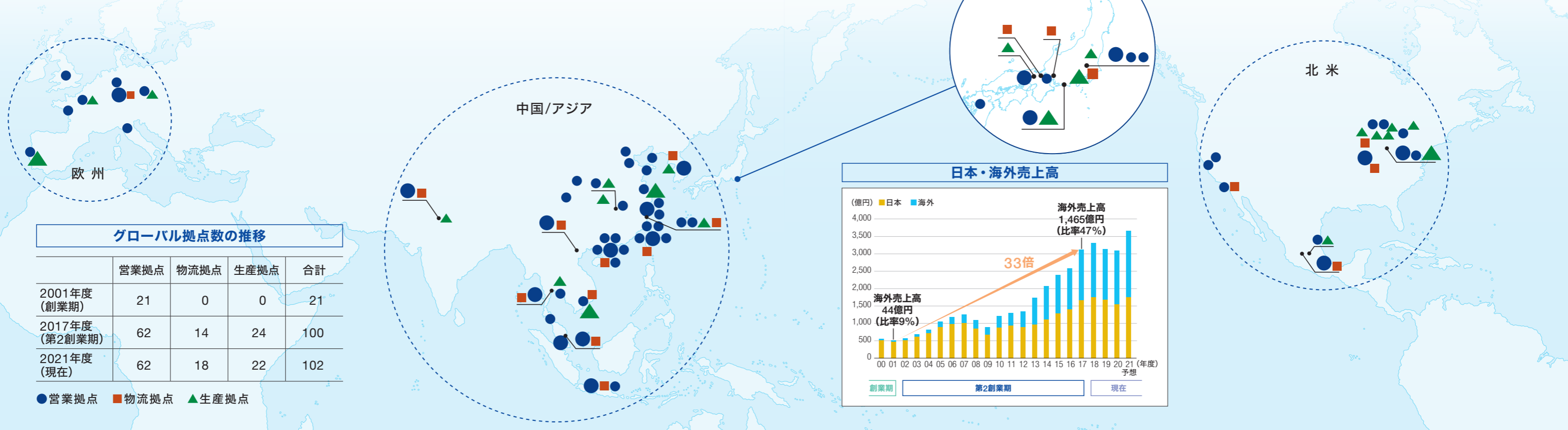
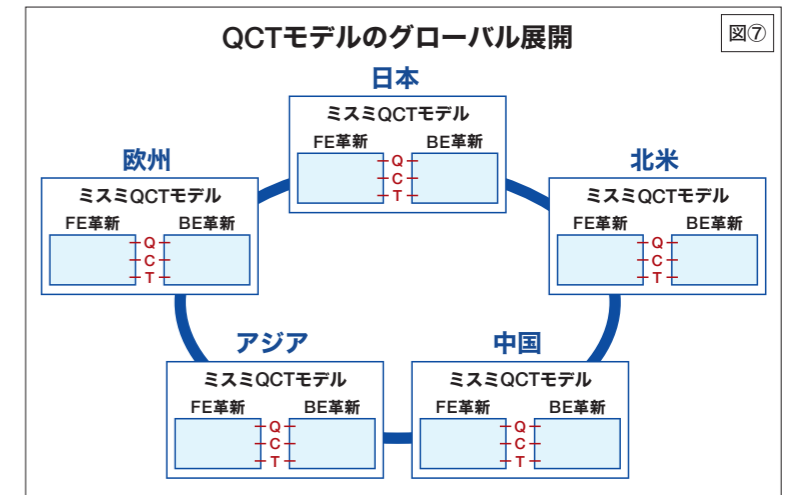


左図⑥は、三枝CEO就任時にミスマの強みを体系化した「ミスマQCTモデル」です。ミスマから顧客側をフロントエンド (FE)、背後の協力メーカー側をバックエンド (BE) と定義し、顧客にとってのQCT「Quality (高品質)、Cost (コスト)、Time (短納期)」がどのようなメカニズムによって生み出されているかを解いたものです。強い事業はFE、BEいずれかで何らかの革新がおきている筈であり、FE、BEの両方が革新的であれば尚高い競争性を持つということになります。過去のミスマは「カタログ販売」(今現在ではECを含む) というFE革新と、「商品の標準化」によるBE革新の同時革新を実現

したことが強さの源泉であるというこのフレームワークは、ミスマ社員に新たな成功則を提示することになりました。このフレームワークは、事業やオペレーションの強化に取り組む上で常に参照されてきました。

ミスマQCTモデルのグローバル展開

ミスマQCTモデルが示された一方で、海外事業を伸ばすとの戦略を掲げた三枝CEOは海外事業の点検に着手しました。2002年当時、ミスマの海外展開はまだ脆弱であり、現地に営業組織こそあるものの機能としては受注や問い合わせ対応に終始する非常に小規模なオペレーションに留まっていた。商品はほぼ、日本からの輸出に頼っており、日本で成功したQCTモデルとは全く異なる次元のものに甘んじていました。この状況を一気に打開すべく、三枝CEOは右図⑦の「QCTモデルのグローバル展開」の考え方とともに、進出先の国毎にミスマQCTモデルの要件を全てワンセット揃えることを条件とする大方針を打ち出しました。それ以降、進出国毎に営業、物流、生産をセットとした展開が図られ、国毎にミスマQCTモデルを整えつつ、国毎の事業成長を創ってきました。ミスマQCTモデルのグローバル展開の考え方に基づく海外事業基盤の強化は、确实短納期の価値をグローバルに提供することを可能とし、現在ではミスマの重要な経営的財産となっています。

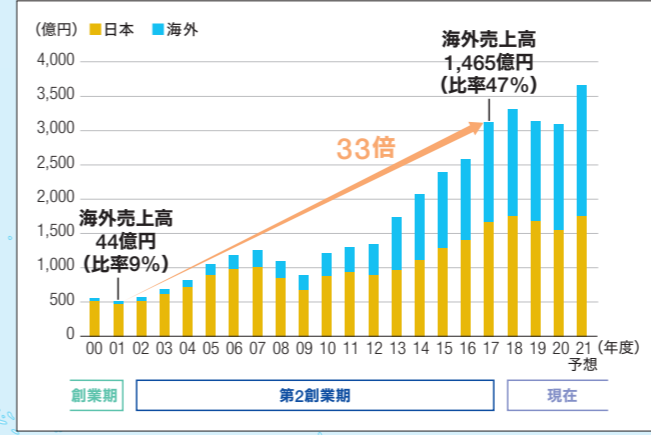


グローバル拠点数の推移

	営業拠点	物流拠点	生産拠点	合計
2001年度 (創業期)	21	0	0	21
2017年度 (第2創業期)	62	14	24	100
2021年度 (現在)	62	18	22	102

● 営業拠点 ■ 物流拠点 ▲ 生産拠点

日本・海外売上高



第2創業期の経営的挑戦

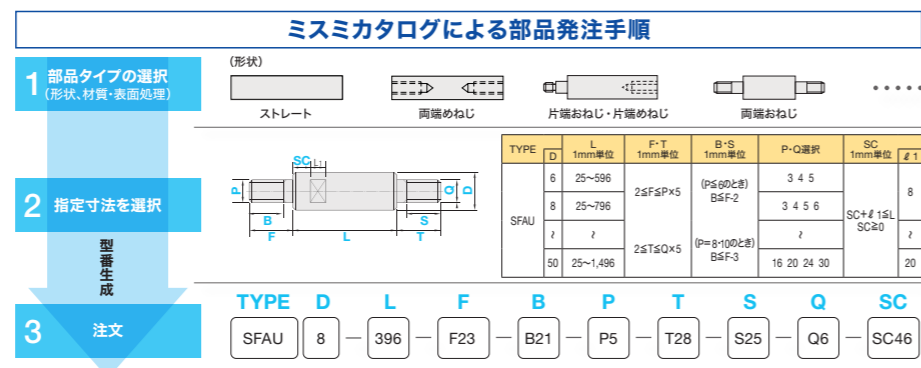
会社改造を呼び込んだ重要施策

③グローバル確実短納期への生産改革

三枝CEOが着任した当時のミスミは、現在の業態とは異なり生産機能を持たないファブレス商社形態でした。それが故に、《創る、作る、売る》のコンセプトをミスミ経営の中核に据えたものの、そのうちの「作る」はミスミ自身の機能として保有していない状況にありました。この状況を打破すべく、長期的・グローバル視点に基づいて、生産改革に着手していきました。

ミスミ商品の最大の強みMTO

ミスミのカタログでは特注品である精密機械部品を「標準化」して掲載しており、部品の寸法や仕様を規格表から選ぶだけで、図面を作成せずとも発注いただくことを可能としています。部品サイズはミクロン単位で任意に指定することができ、このバリエーションを含めると、ミスミの取り扱い商品アイテム数は800垓（1兆の800億倍）を誇ります。



発注いただいた商品を、即座に工場で指定された寸法に加工し、確実短納期でお届けする一連のプロセスがミスミにとっての最大の強みであり、この方式をMTO: Make To Order (受注生産)と呼んでいます。

この方式は、顧客にとっては図面作成や見積もり等の時間短縮を実現していますが、生産工場にとっては、どんな注文が入っても確実短納期でお届けすることが求められ、効率的な生産が難しいという弱みを内在していました。

かつてのミスミは自社工場を一切持たず全て協力工場で生産を行っており、生産機能の強化は協力工場に頼らなければならぬという状況にありました。

こういった「作る」機能を保有しないことが、グローバルにミスミビジネスを伸ばす上での最大の制約要因になり得ると判断した三枝CEOは重大な行動に出ることになりました。

駿河精機買収による第1の業態変革

《創る、作る、売る》の「作る」機能を強化し、商売の基本サイクルを早回しするための重大な行動は、協力メーカー最大手の「駿河精機」を買収することでした。

駿河精機の買収は、それまで生産機能を保有しないミスミにとって、単に生産体制強化および、海外展開の加速をもたらすだけでなく、創業以来40年に渡り続いてきた商社業態の歴史に幕を降ろし、新たにメーカー業態として生まれ変わる大きな経営的打ち手でした。

それまで保有していなかった「作る」機能を磨き込むことで、《創る、作る、売る》のトータルプロセス改革という商社機能ではなし得ない事業革新を可能とし、さらなる成長を呼び込む契機となりました。

生産改革への産みの苦しみ

駿河精機の買収に前後し、ミスミの主要協力メーカーを対象にした抜本的生産改善活動が進められていました。ミスミのトータルプロセスの改革を実現する上では、買収した駿河精機の生産する商品を対象にした生産強化だけでは効果は限定的であり、他の協力メーカーが生産する商品も含めた数多くの商品で生産強化を図る必要がありました。

そこで、主要な協力メーカーも巻き込んだ全面的な生産改善活動を仕掛けましたが、当初は、ミスミが改善活動に不慣れであったことや協力メーカーの抵抗もあり、思うように進捗しないという事態を招きました。

リードタイム削減を起点とした「生産改革」

この事態を打開するため、関西にミスミが工場用地を用意し、協力メーカーを誘致するという生産パークの開設により、協力メーカーの改善活動を一気に加速するという大きな決断を行いました。

又、駿河精機においては、生産改善の現場を絞り込み、実験ラインとして改善活動を先導し、その成果を協力メーカーにも横展開するという事も平行して行いました。

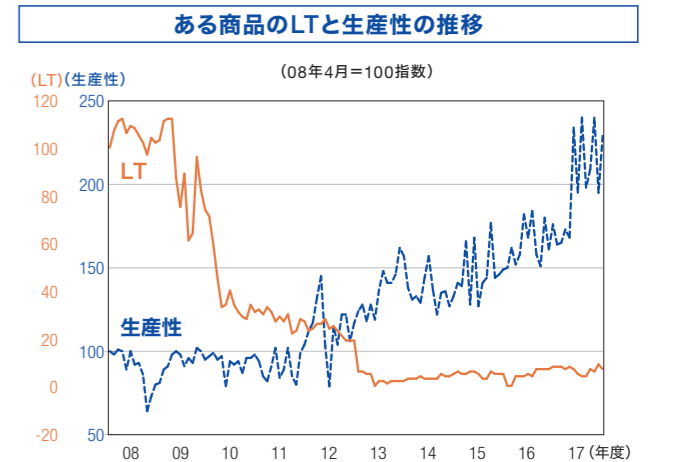
これらの取り組みにより、停滞していた生産改善活動の歯車が回り始めました。

さらに改善活動に拍車をかけたのは、確実短納期であるミスミビジネスにおいて最も重要な生産リードタイムの短縮にフォーカスしたことが上げられます。

豊富な経営経験から、リードタイムを短縮するとコストが下がるという相関を熟知していた三枝CEOは、生産リードタイム短縮に最大注力した活動を指示していました。

この明快な方針に基づき、駿河精機の実験ラインではひたすらリードタイム短縮につながる生産改善に取り組み、その結果コストダウンも実現するという実績を作り上げ、協力メーカーにもその取り組み内容やノウハウについて積極的に公開し、ミスミ生産現場トータルでの生産強化を実現していきました。

その後も、継続的な改善活動が続けられ、ミスミビジネスの事業特性に合致したミスミ生産方式 (MPS: Misumi Production System)が開発され、確実短納期生産をさらに強化しています。



グローバル5極生産体制



※ Dayton Lamina社

日本の実験ラインで試行錯誤の上で開発されてきたミスミ生産方式は、現在では日本ばかりではなく海外にも横展開され、グローバル5極生産体制に進化してきています。

顧客に最も近い工場で生産をし、確実短納期で商品をお届けするだけでなく、有事の際には直ちに生産工場を切り替えることが可能となり、顧客に対する供給保証レベルが一層上がっています。

第2創業期の駿河精機の買収や協力工場も巻き込んだ生産革新がミスミビジネスのトータル革新につながり、現在の強みに大きく貢献しています。

第2創業期の経営的挑戦

会社改造を呼び込んだ重要施策

④ 時間と戦うオペレーション基盤改革

トータル革新を目指し生産改革に奔走する一方で、前社長（創業者）の「持たざる経営」の方針の下、生産と同様にアウトソーサーや派遣社員を中心に運営されていたコールセンターを、三枝CEOは抜本改革することに断を下しました。そこから、顧客との最大接点であるコールセンターを、業務品質（Q）と低コスト（C）の両立を目指し大きく転換させていきました。

コールセンター改革の試練

当時、全国13拠点で分散運営されていたコールセンターは、過度なアウトソーシング戦略も相まってさまざまな問題を抱えた上に非常に非効率な状態にありました。

本事業組織も、外部企業や派遣社員を軸に運営されていたコールセンターに極めて無頓着であり、競争力の源泉であるはずの《創る、作る、売る》の基本サイクルが本事業組織とコールセンターの間で断絶している状況でした。

この状態が続けば、ミスミはジワジワと競争で負けて転じていく可能性が高いと感知した三枝CEOは、自分の代で問題を解決するとの決意の下、改革に着手しました。

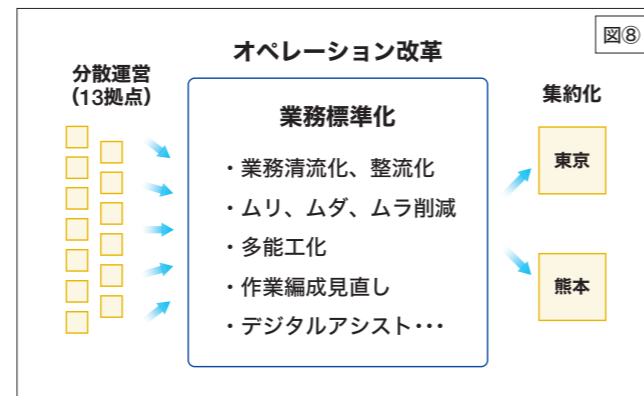
当初、全国13の拠点を2拠点に集約する方針を実行しましたが、「業務標準化」が不十分であったため、拠点毎にバラバラな業務が残存しており、最初の移行で混乱が発生しました。

改革再発進

この混乱を解決するため、集約準備と合わせた徹底的なオペレーション改革（図⑧参照）が行われ、集約の前提となる「業務標準化」を先行して推進させました。

オペレーション改革では、生産現場ではない顧客接点業務においてトヨタ生産方式にヒントを得た諸々の手法を織り込み、従来の業務のあり方を大きく革新しました。

この「業務標準化」により、一度は頓挫したコールセンター改革進捗は大きく好転し、2拠点への集約を安全に行うことを可能としました。

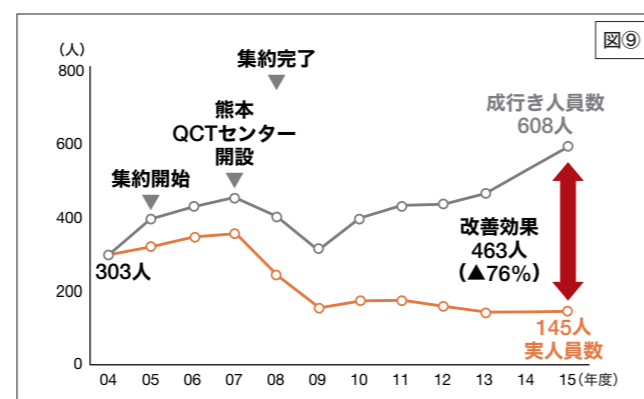


改革の成果

コールセンターの改革の過程では大きな失敗と挫折に直面することになりましたが、諦めない精神と不屈の努力によって、最終的には大きな成果を生み出した。

図⑨のように、従来の状況が続いたと仮定した場合の必要人員数608人を145人でも対応可能（76%削減）とし、463人減の改善効果を生み出すことにつながりました。

長年の辛苦を味わいながら積み上げてきたオペレーションのノウハウは、現在に至ってはミスミが守るべき知的財産の一つであり、ミスミの競争優位を支える要素となっています。



ミスミ・オペレーションの世界展開

ミスミの海外での成長が続く中、日本で構築してきたオペレーションモデルをグローバルに移植する必要性が高まってきました。

日本での諸々の改善・改革を通じ培った、高い業務品質（Q）と低コスト（C）を海外にも展開する必要性を認識した三枝CEOは、MOM（ミスミ・オペレーション・モデル）活動に着手し、《創る、作る、売る》のトータルプロセスを、国毎に高速回転させることで現地でのミスミ競争性を高めるだけでなく、グローバルでの競争力を上げることを目指しました。

当時、右図⑩のように、日本では改革活動をグローバルに先んじて着手していたこともあり、海外に比べオペレーションは業務品質、運用コストの両面で最も優れていた一方で、海外においては国毎の諸習慣や事業規模により各国バラバラの状態にありました。

あたかも、日本に13拠点分散運営していた頃のコールセンターの様相でした。

又、業務を支える基幹システムについても同様で、日本と海外は異なるシステムが稼働していました。

バラバラな業務と異なるシステム、ここまでの諸改革の中でも難易度は非常に高いものと予測されました。



難局を打開する大きなコンセプト

これら異なるオペレーション、システムを前提にし、どのようにグローバルのミスミ・オペレーション・モデルを改革していくかが大きな課題でありましたが、三枝CEOはここまでの諸改革を通じた学びを活かし、コールセンター、物流、システム等の各部門を集結させ一体推進する組織を組成し、同時に2つの明確な方針を打ち出しました。

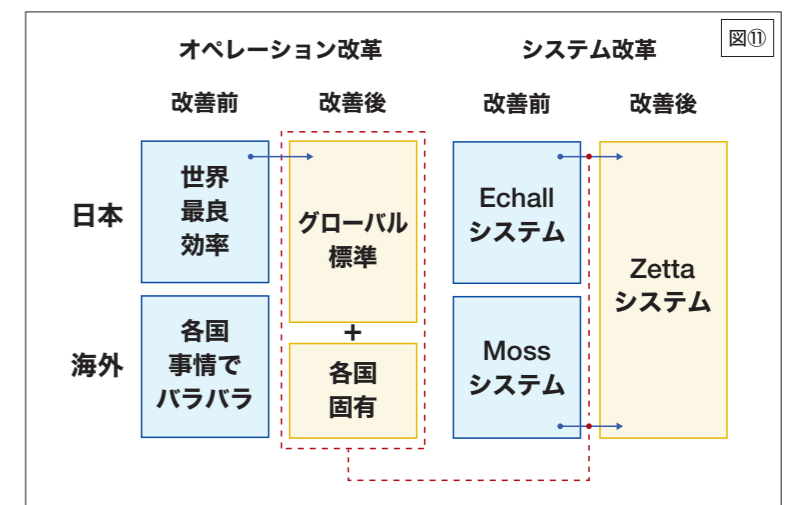
1つ目は、オペレーションについての方針ですが、日本の最良効率モデルをグローバル標準とし、グローバル標準に乗らない各国固有の業務だけを個別対応することとしました。

2つ目に、システムは、グローバル標準業務と各国個別要件の双方を満たす機能を実装する新たなものに刷新するという方針を打ち出しました。

推進体制も固まり、明確な方針が提示されたことでミスミ・オペレーションの国際展開は加速度的に推進され、展開国が増える毎にトータルのオペレーションが強化されていきました。

こういったコンセプトがなければ、グローバルにオペレーションを改革するという取り組みは困難を極めたに違いありません。このような推進体制下、プロジェクトは総額100億円規模で足掛け4年に渡り展開され、グローバルのオペレーションモデルを、グローバル共通の1階部分と、その上に各国固有の2階部分の組み合わせによって改革していきました。

ミスミ・オペレーション・モデルの世界展開は、第2創業期の改革連鎖の上で初めて成り立つグローバルでの改革であり、現在のミスミのグローバル成長を支える事業基盤として機能し続けています。



第2創業期の成長の軌跡

連結売上高

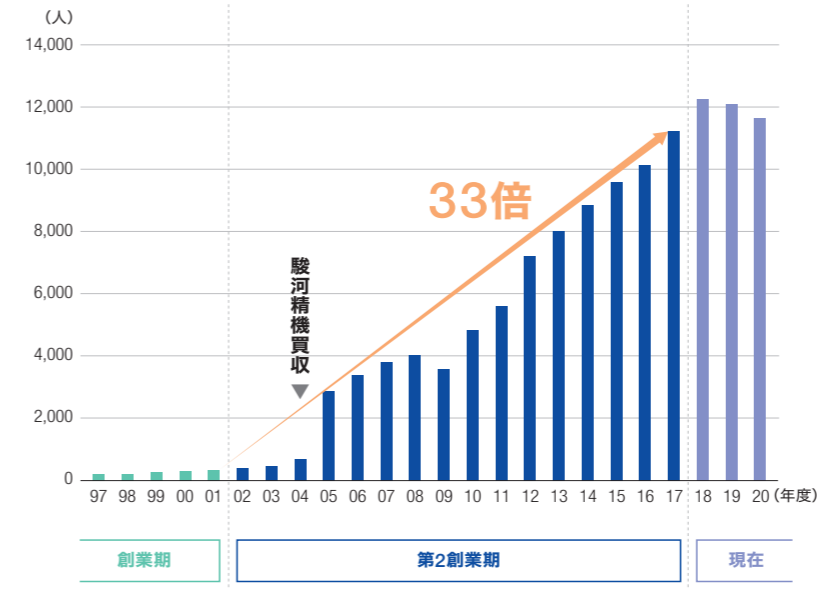


三枝CEOが仕掛けた改革連鎖により、ミスミグループは全く違った生き物への改造がなされました。

高い売上成長だけでなく、ほぼ国内に依存していた事業構造は、グローバル展開により海外売上高比率が約50%を占めるという構成に進化しました。

創業から40年で500億円規模に達していた売上高は、世界大不況を除き、継続して成長し、第2創業期の16年間で約6倍の3,000億円規模に達する高い成長を実現しました。

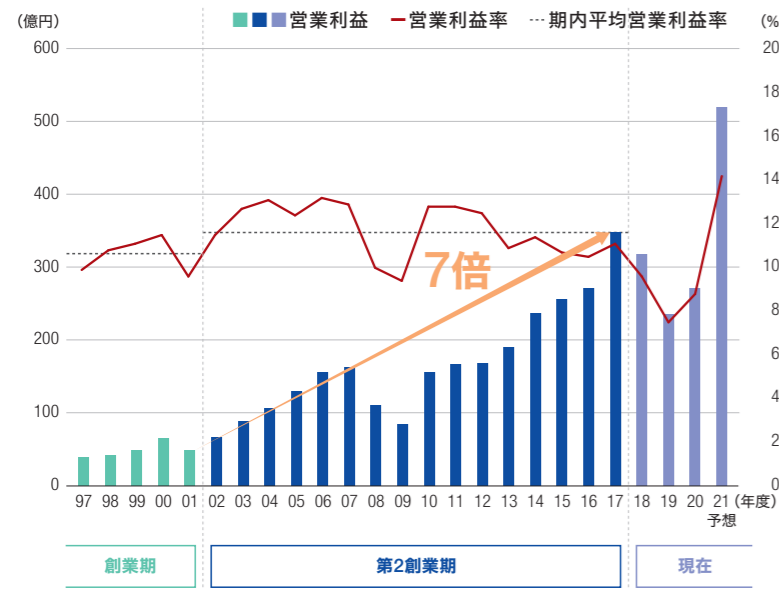
人員数



《創る、作る、売る》の商売の基本サイクルを早回しするために、ミスミの人員構成は大きく変化してきました。2004年の駿河精機の買収を通じメーカー業態への変革を遂げたことにより、グループ人員数は海外生産人員を中心に一気に拡大しました。

又、事業成長を支える組織拡充も進み、創業期と比較しグループ人員数は約33倍と大きく拡大し、現在のミスミ事業をグローバルに支えています。

営業利益

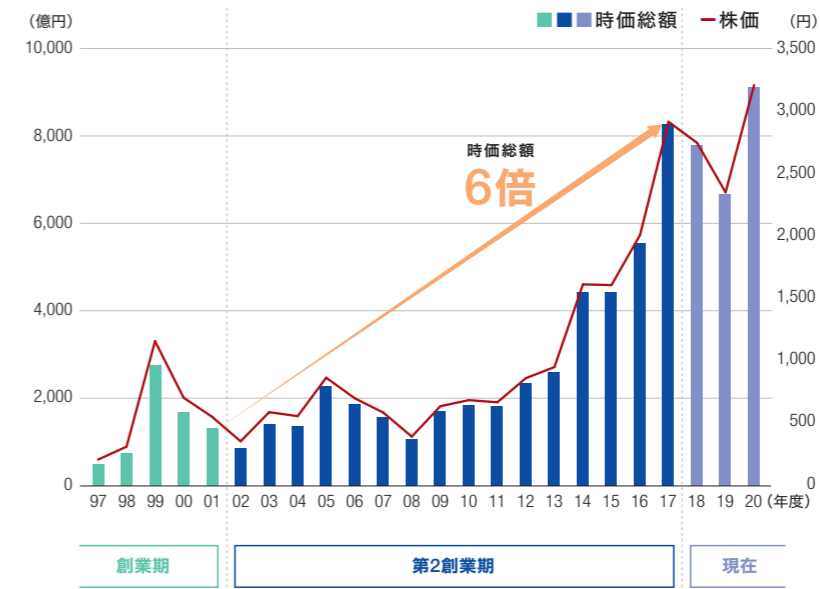


グループの成長とともに、営業利益も大きく拡大をしました。

とりわけ、戦略の正しい評価を行うために三枝CEOが導入した原価管理の仕組みは、ミスミに強靱な収益体質をもたらしました。多くの企業が導入に苦慮している「ABC原価管理システム」を、社員一人ひとりが利用可能な状態で導入したことにより、商品別や顧客別の収益を把握するだけでなく、個別の収益改善の策を立案、実行する体制に切り替わりました。

これにより売上高と収益のバランスをとった成長が実現しました。

株価、時価総額



グループの成長に伴い、株式市場での評価も高まり、株価は第2創業期を通じ従来の約5倍と大きく上昇しました。

ミスミを全く違う生き物に改造した改革連鎖の効果は、株式市場でも高い評価を得、それに伴って企業価値は拡大を続けました。

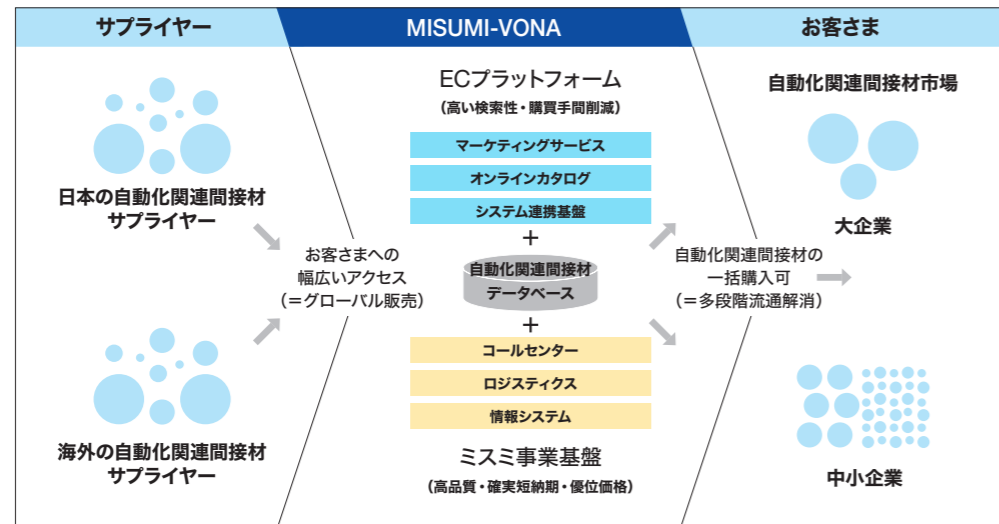
時価総額は、創業期の1,500億円規模から約6倍の9,000億円規模と企業価値は拡大しました。

現在への継承

第2創業期に抜本的な進化をした「時間戦略」は、現在の経営に継承され、ミスミの持続成長に向け引き続き磨き込まれていきます。今日においても、世界的な事業革新のメガトレンドに対峙するため、デジタルモデルシフトの旗頭の下、新たな「時間価値」

第2の業態変革VONAによる流通革新

2010年、VONA事業を開始したことにより、2004年の駿河精機買収によるメーカー業態への変革に続き、ECプラットフォームという顔を併せ持つ第2の業態への変革を実現しました。このVONA事業は、製造や自動化の現場で使用するさまざまな商品をワンストップで効率よく調達したいという顧客ニーズと、サプライヤーとして自社販売網以外に販路を拡大したいという自動化関連接材メーカーのニーズを、グローバルでつなげるECプラットフォームです。ミスミブランドの商品に加え、他社ブランドの工具や手袋をはじめとする生産、自動化現場で使用する製造副資材や消耗品を取り扱い、現在の取り扱いメーカー数は3,000社、商品点数は3,000万点を超える豊富な商品バリエーションを誇り、16ヶ国12言語のECサイトを展開しています。今後も、事業ブランド名VONA (Variation & One-stop by New Allianceの略) に込めた思いを実現すべく、取り扱いブランドおよび品揃えの拡大を図るとともに、ECサイトを継続的に進化させていくことを通じ、グローバルでの事業拡大を目指していきます。



物流オペレーション革新

ミスミモデルを根底で支える物流基盤も、デジタルモデルシフトによって大きく進化しています。2017年、中日本（愛知）流通センターの開設とともに先端の自動化オペレーションを導入し、グローバル展開するモデルを構築しました。従来のオペレーションと比較し50%以上の生産性向上を実現したモデルを、その後欧州、米国と順次導入し、今後は中国、東日本（神奈川）への導入を計画しています。世界で高まる確実短納期ニーズに、今まで以上に応えるべく物流オペレーションを継続的に進化させていきます。

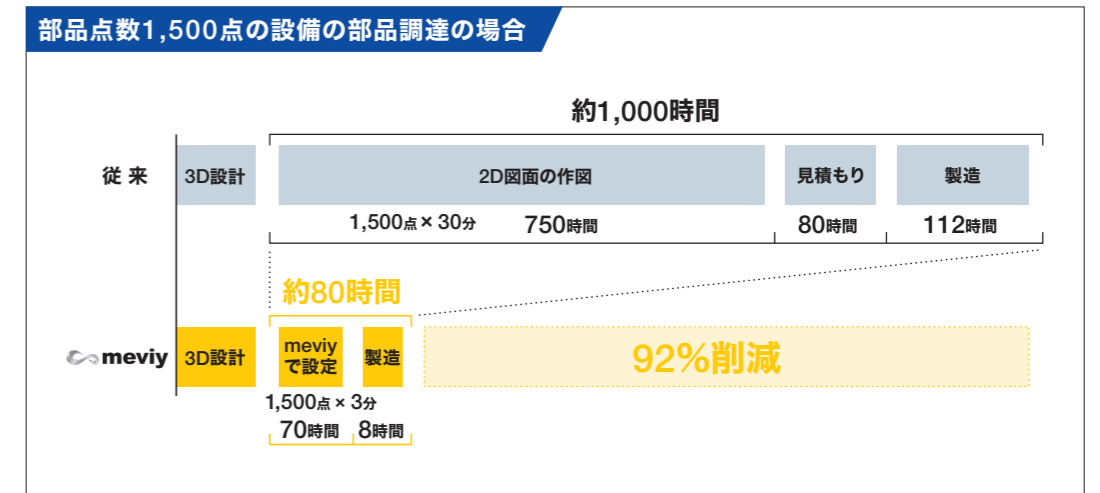
れています。を創出すべく、日々、ミスミモデルの進化を図っています。



代表取締役会長 西本 甲介
代表取締役社長 大野 龍隆

meviyが仕掛ける調達改革

meviyは、顧客が設計した3D-CADデータをアップロードするだけで、形状認識や価格算出などにAIを駆使し、即時見積もり、最短1日出荷を実現した機械部品調達サービスです。自動化装置設計では、3D-CADの普及が進む一方で、部品調達のプロセスにおいては、手配図面の作成、見積もり依頼、納期確認、交渉といった多くの作業を人手に依存するなど、多大な非効率が残存しています。ミスミは機械部品調達のデジタル革命「meviy」の提供によって、これらの課題を一挙に解決すべく、カタログへの掲載が難しい複雑な部品でも人手を介さずにデータのみで簡単に調達することを実現しました。部品の3Dデータをアップロードするだけで、即時見積もり・発注・最短1日出荷を可能にしたmeviyは、第2創業期の改革の連鎖がなければ開発できなかった新しい事業です。meviyを通じ、世界中のどこからでも簡単に機械部品を調達できるプラットフォームとして発展させ、顧客にさらなる「時間価値」を提供していきます。



中日本（愛知）



欧州（ドイツ）



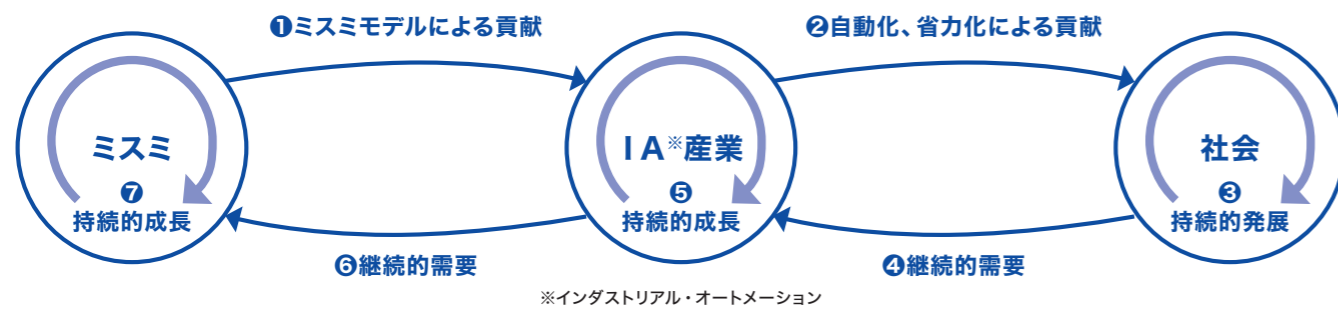
アメリカ（オハイオ）

サステナビリティ基本方針

ミスミグループは、メーカー事業である「FA事業」・「金型部品事業」と、生産・自動化の現場で使用する副資材から消耗品まで幅広い商品群を販売する流通事業「VONA事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

当社事業の対象は、インダストリアル・オートメーション産業です。顧客・サプライヤーの「あらゆるムダの排除」により同業界の非効率解消に貢献しています。インダストリアル・オートメーション産業はさまざまな経済活動の自動化・省力化などを実現し、社会の持続的発展に不可欠なものとして寄与しています。社会の持続的発展が産業界の需要を創出し、それは当社にとって新たな機会の創出にもつながります。

ミスミグループはこの循環の確立に貢献することで社会、産業界の持続的発展を支え、当社自身の持続的成長につなげていきたいと考えています。



自社のサステナビリティへの取り組み

当社は、インダストリアル・オートメーション産業のトータルサプライチェーン、トータルビジネスプロセスにおける非効率を「時間」を切り口に解消することで同業界の発展に貢献しています。グローバルで30万社を超えるお客さまにサービスを提供するサプライチェーンを構築し、「確実短納期」を実現することで産業界のさまざまなムダや工数を削減する「時間価値」を提供しています。この時間価値を継続的に向上させるために、事業、商品、サービスなどのビジネスモデルを常に進化・発展させるとともに、それらを支える生産・物流・IT等の事業基盤強化、人材基盤構築に取り組んでいます。

インダストリアル・オートメーション産業の持続的成長を支える取り組み

自動化設備・装置の部品は一品一様であり、図面制作から見積もり、部品の加工、調達まで、煩雑な手間と長い納期を必要とする等、そのプロセスには極めて非効率な業務が散在します。当社は、自動化設備・装置に使う受注製作部品を規格化することで図面作成を不要にする等、お客さまの非効率業務にかかる時間を大幅に削減しています。また、部品一個からでも確実に納期を遵守する確実短納期をグローバルで実現することにより、不要な在庫を削減し、生産・稼働機会ロスなどを解消しています。さらに、3D-CAD連携のデジタルサービス提供により、調達プロセスにかかるムダ・工数を約9割削減することでさまざまなエネルギー消費量を低減するとともに、紙図面を不要にする等、資源の有効活用促進にも寄与しています。

当社は、インダストリアル・オートメーション産業の「時間革新」を通じ、社会の持続的発展に貢献し続けています。

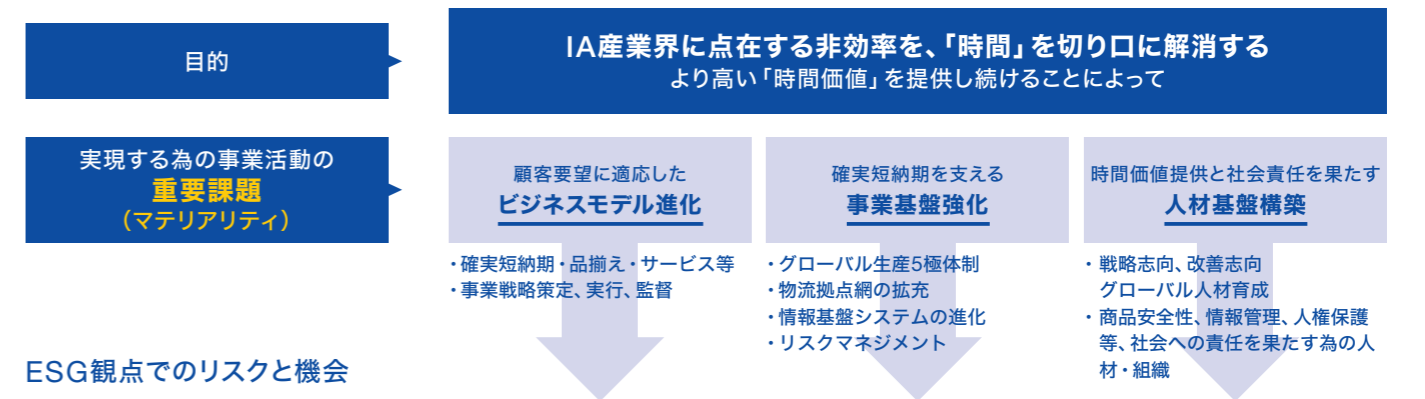
社会の持続的発展への貢献

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆる「ムダ」を根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

また、当社は社会要請であるESG推進に積極的に適応し、事業活動を通して、地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組んでいます。自社に加え、顧客、サプライヤーが関係する各国の文化や歴史、人権、人材の多様性を尊重するとともに、ステークホルダーの皆様と連携し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

サステナビリティにおける当社の重要課題

- 重要課題の決定にあたっては、当社事業活動の持続的成長に向けた最重要課題を特定し、各々の課題に対して当社事業への課題と、社会的責任を果たす上での課題の双方を掲げています。
- また、重要課題に対するリスクと機会はESG観点の数多くの課題から重要度の高い内容を抽出しました。
- 本重要課題は、以上のプロセスを踏まえ、取締役会の討議を経て決定いたしました。



ESG観点でのリスクと機会

ESG	リスク	機会
E 環境 気候変動、資源枯渇、大気汚染など	IA産業活動、および当社事業戦略実行への影響	自動化需要の高まり 労働生産性改革等 効率化要求
S 社会 商品の品質・安全性 労働人口減少 人権保護 データセキュリティ	サプライヤー取引制限、品揃え 生産コスト増、品揃え	グローバル化、ブロック化による自動化設備部品の多様化 社会課題解決に向けた商品・サービスへの関心 特定知識等的人資本重要性
G ガバナンス コーポレートガバナンス 倫理行動 ステークホルダー エンゲージメント	当社事業戦略実行・監督 情報資産への技術的脅威	BCP対策ニーズ増加 情報資産への技術的脅威

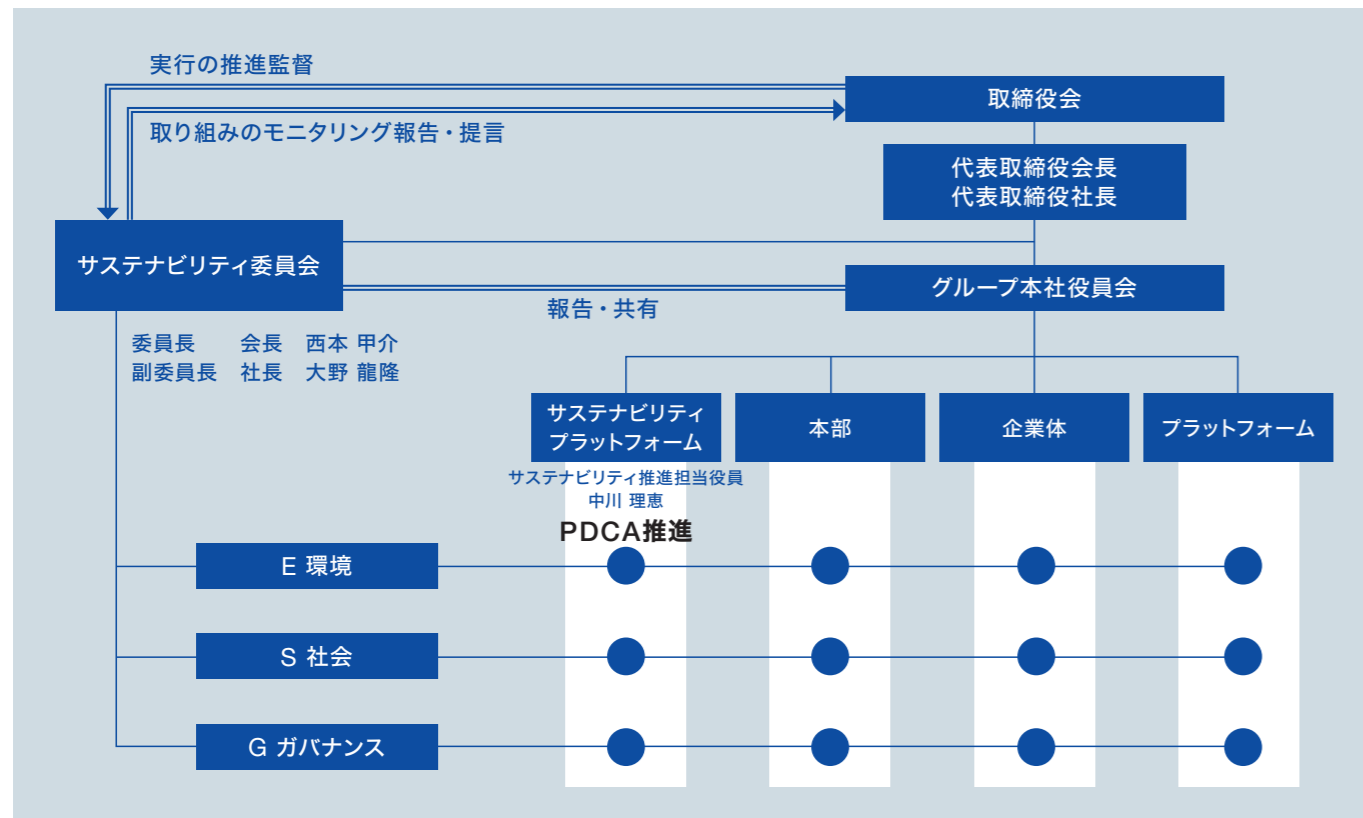
サステナビリティ委員会設置

株式会社ミスミグループ本社は、サステナビリティへの一層の取り組みを強化するため、代表取締役会長を委員長、代表取締役社長を副委員長とする「サステナビリティ委員会」を2021年10月1日より設置することを取締役会にて決議いたしました。

本委員会は、当社におけるサステナビリティの基本方針を策定し、経営計画や経営方針に対する検証と、社会課題に対する取り組みを推進し、取締役会に報告・提言を行います。

ESG経営をグループ全社で横断的に推進するため、サステナビリティ委員会は、取締役会の監督下、サステナビリティ推進担当役員を定め、グループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームと連携して、ESGに関する目標設定・進捗状況をモニタリング、評価等を行い、サステナビリティへの取り組みを継続展開します。

サステナビリティマネジメント体制



「気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）」提言への賛同

株式会社ミスミグループ本社は、金融安定理事会により設置されたTCFD提言に賛同するとともに、TCFD提言への賛同企業により組織される「TCFDコンソーシアム」への参画を表明いたしました。



環境への取り組み

ミスミグループ環境基本方針の考え方

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆる「ムダ」を根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

ミスミグループ本社および事業会社は、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。

1. 事業活動における社会環境負荷の低減と汚染予防
2. 法規制およびその他の要求事項の遵守
3. 環境目標の定期的見直しと継続的な改善活動

※ISO14001:2015に準拠した活動を行っております

環境推進体制

環境課題に対する取り組みは、環境方針策定、GHG排出量、有害物質、水資源、廃棄物、商品の環境対応等の課題を中心に、サステナビリティ委員会とグループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームが連携して進捗状況のモニタリング・評価を行い、継続的に取り組んでいます。

気候変動への取り組み（TCFD準拠、温室効果ガス（GHG）排出量）

気候変動に対する取り組みの考え方

当社は2021年9月にTCFD提言への賛同を表明し、同月にTCFD提言への賛同企業により組織される「TCFDコンソーシアム」への参画を表明いたしました。気候変動に対する取り組みとして、影響が大きいメーカー事業を中心に、1.5/2°Cシナリオ、および4°Cシナリオに基づく分析を実施し、各々のシナリオへの移行リスク・物理リスク・機会の特定、事業インパクトの評価を行うなどの戦略構築に着手しています。

今後は気候変動のリスクの特定、評価、低減等のリスク管理プロセス確立や、リスクと機会の評価の定量化、進捗評価の仕組み確立に組み込み、順次開示いたします。引き続きTCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を充実させるとともに、当社の事業活動を通して地球温暖化防止等の気候変動対策に取り組む、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

ガバナンス

当社は、気候変動対応への取り組みについて、取締役会にて定期的に討議を行っています。

2021年10月に委員長を代表取締役会長、副委員長を代表取締役社長とするサステナビリティ委員会を設置しました。委員会は当社におけるサステナビリティの基本方針を策定し、経営計画や経営方針に対する検証と、社会課題に対する取り組みを推進し、取締役会に報告・提言を行います。気候変動対応への取り組みは、取締役会の監督下、サステナビリティ委員会がグループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームと連携して目標設定・進捗状況のモニタリング・評価を行い、継続的に推進してまいります。

ミスミグループ全体のエネルギー使用量と温室効果ガス (GHG) 排出量

インプット		単位	2019年度	2020年度
エネルギー使用量	系統電力	MWh	118,697	113,397
	ガソリン	kℓ	986	819
	軽油	kℓ	203	151
	灯油	kℓ	9	13
	LPG	t	68	62
	LNG	t	2,036	1,781
	都市ガス	千m ³	819	587
アウトプット		単位	2019年度	2020年度
CO ₂ 排出量	Scope1	千t-CO ₂	10	9
	Scope2	千t-CO ₂	65	62
Total		千t-CO₂	76	70

※ Scope1排出量：単位発熱量および排出係数は地球温暖化対策推進法（日本）の数値を使用（海外事業所についても当該数値を適用）
 ※ Scope2排出量：ロケーション基準排出量。電力の排出係数は「IEA Emission factors」（IEA）の国別排出係数を使用
 ※ 算定対象とした温室効果ガス（GHG）：エネルギー起源CO₂排出量（その他6.5ガスは算定対象外）
 ※ 対象範囲：ミスミグループ本社および連結子会社（国内外36社）計37社

商品・部品の調達における取り組み

お客さまの環境に関するさまざまな要求にお応えできるよう、グリーン調達の取り組みを拡大し、環境にやさしい商品（製品・半製品・部品・原材料・副資材・包装材・梱包材）をラインアップしています。

グリーン調達を実践

ミスミおよび駿河生産プラットフォームでは、循環型社会構築の一翼を担うとともに、環境化学物質に関する法規制その他の要求事項を遵守すべく、「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。これに沿ってグリーン調達を推進しています。お取引先の皆様の協力のもと、継続的に取り組みを拡大し、製品等への環境化学物質の不使用を目指しています。

環境化学物質の含有調査などを実施

欧州および中国版のRoHS、欧州のREACHなどの規制により環境化学物質の管理規準は世界的に年々厳しくなっています。ミスミグループでは環境化学物質の管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、RoHSやREACHに基づき商品の含有調査を行うとともに、カタログやウェブサイトにてRoHS対応と表記するなど適切な対応を実施しています。



一軸ユニット（表記事例）

RoHS対応

ミスミグループでは、カタログ上に「RoHS対応品」マークを表記し、対応品であることを保証しています。対応品であることの保証に際しては、厳格な社内管理基準に基づく製品自主検査と仕入先定期調査を実施しています。



環境配慮型商品のラインアップを拡大

環境負荷低減に対する世界的関心は年々高まっており、お客さまより環境に配慮した商品を強く求められることも増えています。そうしたニーズへの対応の一例として、ミスミグループではノンハロゲンタイプのケーブル（電線）をラインアップしています。ノンハロゲンタイプのケーブルは、廃棄時などに燃焼した場合でも有害なハロゲンガスを発生させないため、今後の採用の拡大が見込まれています。現在は、ミスミブランド品だけでなく、VONA取り扱い商品も増え、選択肢はますます広がっています。

今後も、環境配慮型商品の普及に合わせ、取り扱い商品の拡大に努めていきます。



ノンハロゲンタイプのケーブル

駿河生産プラットフォームの環境ISO活動

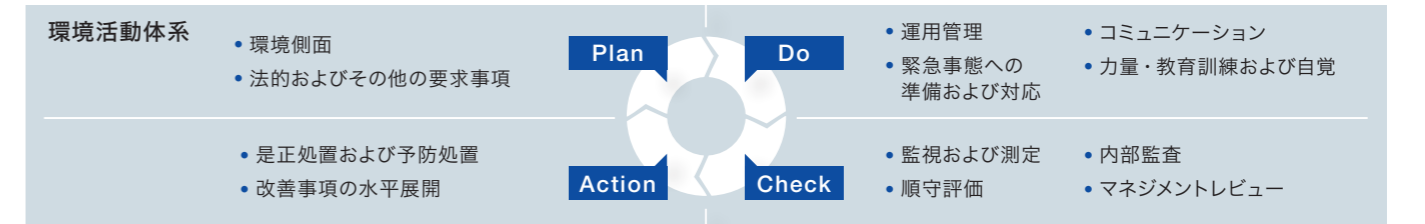
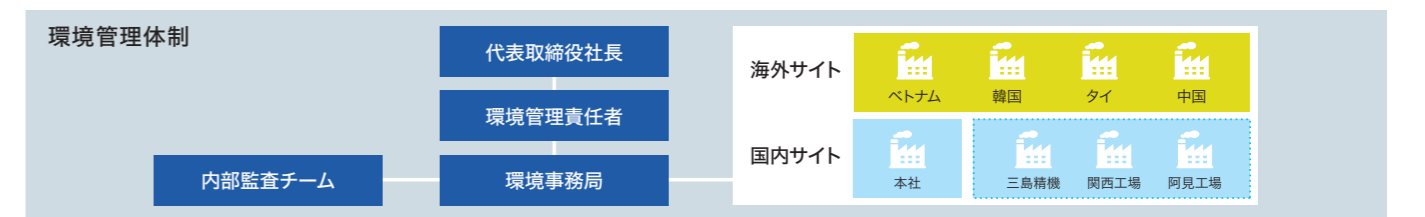
環境活動への取り組み

駿河生産プラットフォームは、グローバルカンパニーとして社会的責務を強く認識し、環境関連の法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。「テクノロジーとエコロジーの共存」をスローガンに掲げ、環境活動を通じ、持続可能な社会を目指した取り組みを推進。その実現に向け、以下の「環境方針」を定めて事業活動に取り組みます。

環境方針

1. 国内外の環境関連法規制およびその他要求事項の遵守
2. 生産活動におけるCO₂排出量の削減
3. 廃棄物の発生抑制およびリサイクルへの取り組み
4. 環境負荷の少ない商品開発および生産活動
5. 環境汚染の予防
 - 1) 油類・有害物質の漏洩
 - 2) 騒音の敷地境界線からの漏れ

環境マネジメント



環境活動への取り組み

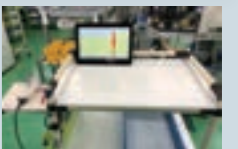
廃棄物排出量削減

リサイクルを推進していくために、廃棄物の適切な分別を行っており、全社ではリサイクル率80%以上を維持しています。また、製造工程で生じる不良ロス削減のために、新たな設備の導入や工程の改良に取り組んでいます。



タブレット端末の導入により、ペーパーレス化を推進

集荷、製造指示書を電子化し、タブレットの導入によるペーパーレス化を推進。ペーパーレス化による書類の削減や文書量を半減させることで、廃棄物削減および業務改善効果の成果が出ており、今後さらなる効果を期待しています。



RoHS指令/グリーン調達対応

RoHS指令、グリーン調達に対応するため、事業ごとに材料・部品の制限・禁止物質の調査を行い代替を推進しています。例えば精密位置決めステージは組込まれる黄銅部品を低カドミ材料へ代替することによって適合を図っております。特注品対応と併せ、順次適合製品の販売を計画しています。また、地球環境保全が地球のために最重要であると認識し、当社の企業活動の領域において地球環境の保全と向上に誠意を持って配慮し、行動いたします。



社会への取り組み

資材調達に関して



駿河生産プラットフォームの調達活動

駿河生産プラットフォームの調達部門では、自動化部品製造事業、金型部品製造事業（プレス製造・モールド製造）、光関連機器製造事業（OST）をはじめ、当社がお客さまに御提供させていただいている製品用の部材・材料・部品・設備等を調達しています。

調達の基本方針

開かれたオープンドアポリシー

当社は、部材・材料・部品・設備等の調達に関して、国内外を問わず公平・公正な姿勢で広く取引先を求め、調達活動を展開します。取引先の選定にあたっては、品質（性能）・価格（価値）・納期（期日）に加え、継続的な改善に取り組む組織力、技術力等の企業力を総合的に勘案します。

相互信頼と相互発展

当社は、取引先との緊密なコミュニケーションにより強い信頼関係を築くことを通じて、相互発展を図っていきたくと考えています。

環境への配慮

当社は、環境に配慮した開発・設計、生産活動を推進し、環境への負荷が軽減できる購入を目指す企業活動を通じて社会に貢献します。

法規の遵守と機密保持

調達活動に関連する法規を遵守し、知り得た情報の機密保持に十分な配慮をします。

人権の尊重

- ミスミグループ各社は役職員の人権を最大限尊重し、安全で働きやすい職場環境を実現し、発展させていきます。
- 役職員は安全で働きやすい職場環境の実現、発展に対して、率先して協力します。
- 役職員を含む全てのステークホルダーの、人種、国籍、性別、宗教、信条、出生、年齢、身体の障害等、いかなる理由による差別や嫌がらせ、人権侵害を行いません。

安全で働きやすい職場環境の実現

安全衛生関連の法規を遵守し、国内外の役職員が安全で、安心して働ける職場環境の実現に努めます。

個人情報の漏洩防止

業務上知りえた役職員の個人情報については、業務目的のみに使用し、本人の同意なしに第三者に情報が漏洩しないよう管理を徹底します。

個人情報保護法

関連規程・社内ルール

就業規則

個人情報取扱ルール

倫理問題の監視・定期的監査

当社は就業規則に以下を厳格に規定し、全役職員に徹底しており、違反者は処罰します。

法令および会社諸規程・ルールの遵守

機密の保持

名誉、信用の保持

経営情報等の不正使用の禁止

不当利益等の禁止

機器・システム等の不正使用の禁止

会社施設の利用制限

兼業の制限

ハラスメントの禁止

ラインを通じた部下への指導・教育とともに内部通報制度による違反行為の発見にも注力し、就業規則違反事案に対しては会長・社長が参画する「人材コンプライアンス会議」にて対応を決定し、結果を社内に開示しています。

その他、セキュリティーパトロールによる社内情報管理も行っています。

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループでは、グローバル各拠点において、バックグラウンド・スキル・性別・国籍等の多様性の確保と機会均等を重視した人材の採用・育成・登用を行っています。

例えば、日本の（株）ミスミグループ本社と（株）ミスミにおいては、21年11月現在、男性56％：女性44％、新卒採用17％：中途採用83％、女性管理職比率13％、社員の国籍20か国という、多様性に富んだ社員構成が

実現されています。

当社グループ全体でもダイバーシティ推進、特に女性の活用は進んでおり、同現在、グローバルでの男女比率は65％：35％、女性管理職比率は23％に及んでいます。

当社は、グローバルで、在宅勤務、フレキシブルな勤務時間の適用、女性の管理職登用支援などを奨励・実施しており、ダイバーシティの一層の強化、とりわけ女性のさらなる活躍機会拡大を推進してまいります。

ハラスメント防止方針

当社グループでは、2017年より「ハラスメント・ゼロ宣言」を行い、グループ各社に周知徹底を図っています。この宣言は、ハラスメントは絶対に許されないという姿勢を示すとともに、職場におけるハラスメントを厳禁し、行った社員は処罰の対象となることを明記したものです。

また、全社員を対象に、ハラスメントの防止を含む「人材コンプライアンス研修」（管理職向けおよび一般社員向け）を定期的実施しています。なお、ハラスメントを含む内部通報の運用については、内部通報制度を参照ください。

【研修内容】

2019年には全社員一斉に下記の内容の研修を実施。グローバルにも展開しています。

- 経営リーダーの責務
- ハラスメントの定義
- ミスミにおける実態
- ハラスメントの予防策
- ハラスメントが起きた際のプロセス

社内では事案についての通報のルールも確立しています。2020年度は新入社員169名がオンライン教育を受講しています。

報酬・福利厚生

給与制度

（株）ミスミグループ本社および（株）ミスミでは、給与は責任の重さやパフォーマンスに応じて決定される年俸制で支給されます。加えて、事業成長に向けた社員の意欲向上をもたらすことを企図した業績賞与制度があり、全社や所属する組織の成長に応じて支払われます。

年金・退職金制度

当社グループでは、社員の長期に渡る貢献に報いるため、正社員を対象とする退職金制度、また社員の老後に向けた資産形成を支援する確定拠出年金制度を導入しています。

法人毎にその国の労働法制と社会環境に依拠した退

職金制度を導入し、また定年退職後の生活を保障するために年金払での受給を受けられる確定拠出型運用の制度を導入することで、社員にとり魅力のある制度となるような設計・運用に取り組んでいます。

具体例として、（株）ミスミグループ本社および（株）ミスミでは、正社員に対し、以下の制度を提供しています。

1. 自社積立型の現金支給退職金制度
 - ・勤続3年経過後に受給資格が発生
 - ・各職位の在籍期間ごとに定める割合に在籍期間・年俸を乗じて算出
2. 確定拠出年金制度

幹部社員へのストックオプション

(株)ミスミグループ本社および(株)ミスミでは、経営を担う幹部社員に対して、業績向上への動機づけとリテンションを目的として株式報酬型ストックオプションを付与しています。付与株数は、前年度の業績、今後中長期に渡っての業績期待、および会社に対する貢献度を踏まえてトップ経営陣が合議の上で決定します。

株式保有の推奨制度

社員が株主となることで、株主と同じ目線で仕事に臨み、当社へのオーナーシップをさらに高めていくことを期待し、同時に福利厚生の一環として自社株をより取得しやすくするために、会社から社員に対して奨励金を支給して支援しています。

対象は、(株)ミスミグループ本社、(株)ミスミの社員(正社員)とし、制度の詳細は次のとおりです。

1. 単元株取得支援制度(返済免除特約付)

- ・株主でない社員が1度限り利用可

2. るいとう(株式累積投資)奨励金制度

- ・社員が毎月定額でミスミグループ本社株式を買付(既に株主である社員も購入可能)
- ・会社が奨励金を支給

労使協定

(株)ミスミグループ本社、(株)ミスミおよび日本国内のグループ会社に労働組合はありません。労使合意が必

要な案件については、労働者の過半数を代表する者と会社の間で労使協定を締結しています。

福利厚生

当社グループでは、積極的な姿勢をもって挑戦を続ける社員のリフレッシュや気分転換をサポートするための福利厚生も充実させています。

企業内マッサージルーム

月に1回、500円で40分のマッサージ+10分の間診を受けることができます。多くの社員が利用しており、「社内のマッサージは業務の合間に行けるのがよい」、「マッサージで疲れが取れるともうひと頑張りしようと思える」といった感想が寄せられています。



保養所

保養所(ラフォーレ倶楽部)との契約をしております。全国13か所の直営ホテルおよび約70か所の提携ホテルの宿泊について、法人会員料金から、さらに会社による補助金支給があります。家族や同僚との旅行で利用する社員が多く、「料金がリーズナブル」、「食事が美味しい」などの感想が寄せられ、多くのリピーターがいるのが特徴です。



人材育成

ミスミグループは、事業の成長のみならず、「経営リーダーの育成」を重要な経営課題と位置づけています。リーダーの素質である「論理性」と「熱き心」を持った人材が現場で経験を積み、その経験から得る学びを通して自身に磨きをかける。こうしたプロセスが、経営リーダーを育てるものと確信しています。

ミスミグループは社員育成のためのさまざまな研修制度を整備すると同時に、数々の修羅場を経験した外部人材も積極的に採用し、強いマネジメントチームを形成しています。

主な研修制度は以下のとおりです。

● ミスミ戦略スクール

経営トップ自らが塾長を務め、経営リーダーに必要な視座と戦略思考能力を鍛える研修

● 経営フォーラム

上位のマネジメント層からの戦略に関する講義、実際の経営の経験談等の視座の高い話に触れ、対話できる寺子屋的な場を定期的に開催

● 成果発表

ミスミの事業モデルの革新に貢献した成果を発表する場として、グローバル各地域の予選とグローバル決勝を開催。発表事例はグローバルに共有され、学びの場として大きな役割

● 管理職研修

管理職の役割を認識するとともに、組織マネジメントを行う上で必要となる考え方やスキルを身につけるための研修

● ロジカルシンキング研修

ビジネス上の問題を解決するための基礎となる論理的思考力を身に付けるための研修

安全衛生・健康

安全衛生委員会の開催

法令に基づき、安全衛生委員会を毎月開催し、議事録を社内公開しています。日常業務における安全衛生面での留意事項、年次で実施するストレスチェック結果の共有に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、産業医の指導の下で職場、家庭での感染予防策、リモートワーク下での健康維持などのトピックを委員で討議し、結果を職場に持ち帰ることで、健康で持続的な職場環境の維持向上に努めています。

有事における社員の安全衛生の確保

台風や地震といった突発的な自然災害の発生に際しては、社員安否確認システムを通じて社員の安全を確認し、同時にオフィスや倉庫などの物理的損害の確認を行い、業務継続の可否判断を迅速に行う体制を整えています。

また新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、

● 自己啓発支援研修

社員が自己啓発としてビジネス能力・スキル等を向上させることを目的として社外講座、研修などを受講し、修了した場合に、受講費用の一部を会社が支給

● 社内英会話教室

社内にて開講しているネイティブ講師による英会話レッスン

2020年2月に本社に対策本部を設置し、災害発生時の安否確認システムを応用して同月より日次でグローバル全拠点の社員(派遣社員を含む)の体調状況を把握し、本社BCP担当および人材部門に報告する体制を構築しています。

さらに、各国での派遣社員や業務委託も含むリモートワークへの可能な限りの移行、各国の感染拡大状況に応じた社員および家族に向けてのマスクの配付、感染防止対策のベストプラクティスの世界全拠点での共有、海外に駐在する日本人社員へのオンライン健康相談、生活物資の購入支援等の体制もパンデミックに先駆けて構築、以来、グローバルでの安全衛生の確保と事業継続の両立を推進しています。加えて、国内外各拠点では、新型コロナウイルスワクチンの職域接種や接種奨励にいち早く取り組むなど、社員の家族や取引先企業、近隣企業や住民も含めた安全衛生策の提供に尽力しています。

二足歩行ロボット格闘競技大会(通称:ROBO-ONE)に協賛



ミスミグループは、2016年度より一般社団法人二足歩行ロボット協会が主催する「ROBO-ONE」にメインスポンサーとして協賛し、技術系の学生や企業の技術者など、ものづくりに関わる人々の熱い想いを応援しています。

ROBO-ONEは一般社団法人二足歩行ロボット協会が

※ Amazonが提供するライブストリーミング配信プラットフォーム

ものづくり技術の向上と二足歩行ロボットの普及を目的に2002年より開催している二足歩行ロボット格闘競技大会です。学生からプロのエンジニアまで幅広い層がエントリーしています。

試合は3分1ラウンド制で、パンチや投げ技などで相手を倒し、3ダウン奪取で勝利。トーナメントを行い、最強の二足歩行ロボットを決定します。

2021年2月27-28日には、「MISUMI presents 第38回 ROBO-ONE」がリモート大会(Twitch*中継)にて開催されました。ロボットによる対戦形式で実施される従来とは異なり、リモート大会ならではの特別ルールが設定され、獲得ポイントで勝敗を競いました。

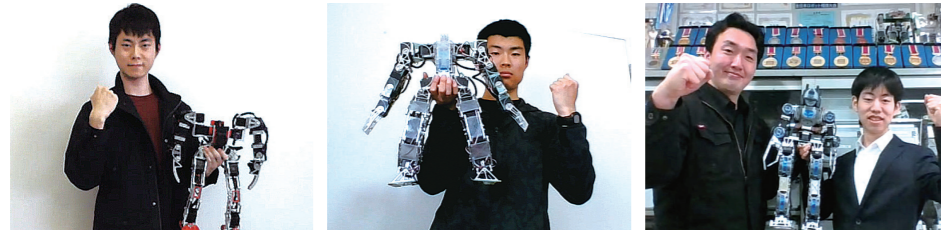
日本のほか、世界中から延べ85台 (ROBO-ONE : 36台・Light : 49台) のロボットが参加し、白熱した試合が行われました。

大会では、優れたデザインやダイナミックな動きで観

客を魅了したロボットにミスミ賞を贈呈しています。

「MISUMI presents 第38回ROBO-ONE」では、下記3チームがミスミ賞に選ばれました。

第38回「ROBO-ONE」ミスミ賞受賞者



NEXUS
広島工業大学Hit-Robotics

エスクード
芝浦工業大学SRDC

シルバーキャット
大阪工業技術専門学校ロボット研究部

学生団体の支援

「ミスミ学生ものづくり支援」では、毎年、ものづくりに挑戦する学生団体(大学・高等専門学校など)を対象に広く公募を行い、ミスミの商品を無償で提供しています。本プログラムを開始した2008年度から、延べ2,000を超える学生団体を支援してきました。

2018年度からは、国際ロボット競技会「FIRST® Robotics Competition (FRC)」に参戦する中高生チーム「SAKURA Tempesta」の活動も支援しています。本

チームは、3年連続で世界大会出場権を獲得するという活躍をしているだけでなく、多くの中高生、とくに女性にエンジニアリングを学ぶ機会を提供することを理念として活動しており、ものづくりの魅力を伝える取り組みをともにしています。

ミスミグループはこれからも、次世代の製造業を担う学生を積極的に支援していきます。

2020年度支援団体の一部ご紹介

ミスミ学生ものづくり支援 (2020年度: 全130団体)

チーム名
大阪府立大学
小型宇宙機システム
研究センター (SSSRC)



学生からのコメント

学生が中心となって超小型人工衛星や空き缶サイズの模擬衛星、超小型ロケットなどの宇宙機を開発しています。ミスミ商品はJAXAの要求基準を満たす高品質のものが多く、今回の支援では実機の衛星に使うネジ部品や、ドライバーなどの工具類を提供いただきました。今後もミスミの製品を活用し、人工衛星やロケット開発などのものづくりを通じて、宇宙機開発の魅力を広める活動も展開したいと思います。

ものづくりの魅力を伝える活動

夏休みものづくり教室

ものづくり人材育成を目的として、2019年8月に中高生向け「ミスミ×SAKURA Tempesta 夏休みものづくり教室」を開催。参加者はミスミの本格的な部材を使ったマシン製作やゲームに挑戦し、終了後は多くの生徒から「エンジニアリングに興味を持った」などの声があり、ものづくりの楽しさを体験いただきました。



夏休みものづくり教室



中高生チーム SAKURA Tempesta

コーポレート・ガバナンス

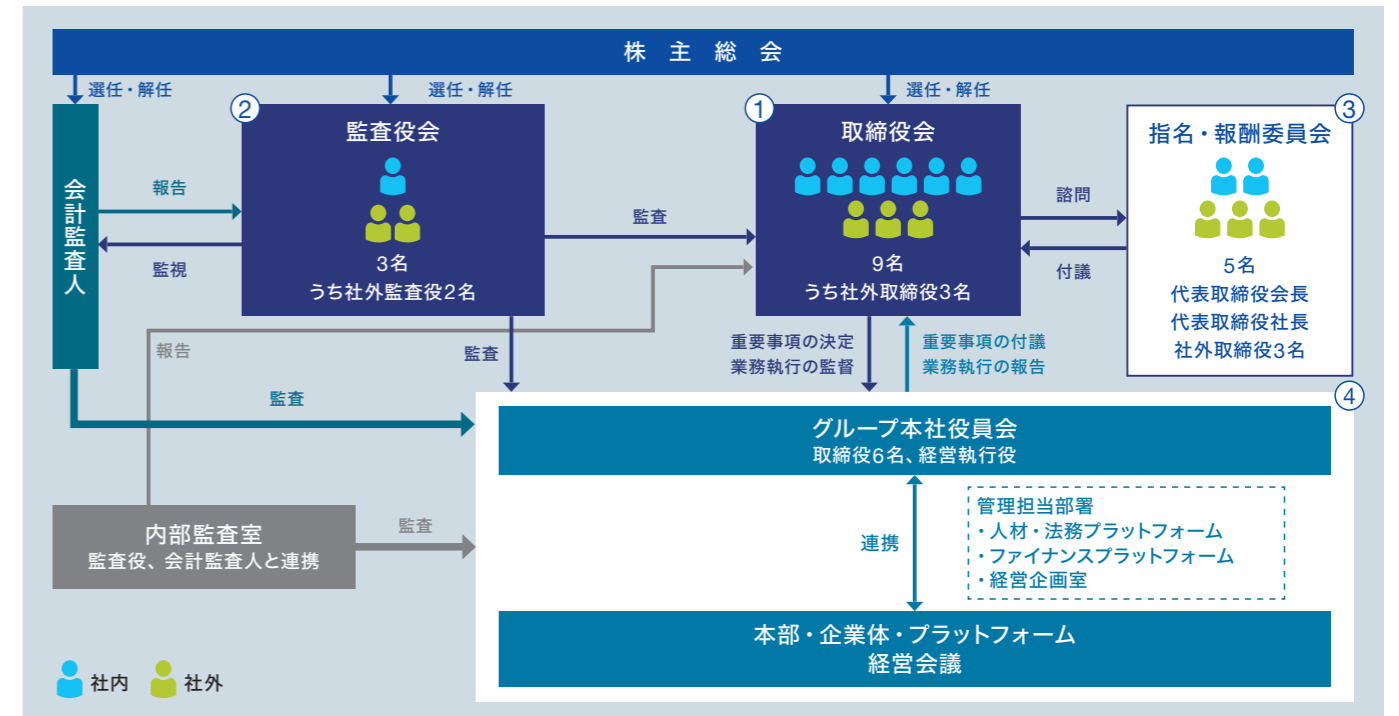
ミスミグループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、2015年、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めた「ミスミグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、開示しています。

ミスミグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン https://www.misumi.co.jp/esg/governance/corporate_governance.html

なお、同ガイドラインにおいて、東京証券取引所にて2015年6月より適用が開始された「コーポレート・ガバナンス・コード」の各原則を基本的に実施することを定めています。

コーポレート・ガバナンス体制

ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。



コーポレート・ガバナンス体制の概況

組織形態	監査役会設置会社	監査役の数 (うち社外監査役)	3名 (2名)
取締役の人数 (うち社外取締役)	9名 (3名)	執行役員制度の採用	有
取締役の任期	1年	任意の委員会の有無	有 (指名・報酬委員会)
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	3名	役員等の報酬制度	1. 基本報酬 2. 業績連動報酬 (賞与) 3. ストック・オプション

①取締役会

取締役会は、ミスミグループの戦略的な方向付けを行い、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役並びに本部、企業体およびプラットフォームの代表執行役員の職務の執行を監督・指導する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負っています。

また、ミスミグループの内部統制システムの運用状況、行動規範の実践状況および内部通報制度の運用状況について定期的に評価および必要な見直しを行います。

取締役会は社外取締役3名を含む取締役9名で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営および事業上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

取締役会の構成

氏名	地位	企業経営	事業戦略	グローバル (海外事業統括、 現法マネジメント等)	DX・IT	製造・ オペレーション (物流・CS等)	組織・ 人事戦略	財務・会計	法務・ ガバナンス・ リスクマネジメント
西本 甲介	代表取締役	○	○				○	○	○
大野 龍隆	代表取締役	○	○	○	○	○			
男澤 一郎	取締役	○		○			○	○	○
佐藤 年成	取締役	○		○	○	○			○
金谷 知樹	取締役		○	○	○	○			
清水 重貴	取締役		○	○	○	○			
中野 庸一	社外取締役	○		○			○	○	
清水 新	社外取締役	○	○		○	○			
栖閑 智晴	社外取締役	○		○		○			○
宮本 博史	常勤監査役					○			○
野末 寿一	社外監査役			○					○
青野 奈々子	社外監査役	○						○	

②監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役の職務執行の監査を行っているほか、会計監査人および内部監査室との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

③指名・報酬委員会

取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの透明性を高めるため、当社は、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、取締役会の諮問機関として、代表取締役を含む取締役の評価・報酬の決定および選解任、代表取締役の後継者計画等について審議を行い取締役会に付議します。指名・報酬委員会は、指名や報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たり、多様性やスキルの観点を含めて客観的に議論・検討を行います。

指名・報酬委員会構成員

代表取締役会長 西本 甲介 (委員長)

代表取締役社長 大野 龍隆

社外取締役 中野 庸一

社外取締役 清水 新

社外取締役 栖閑 智晴

④グループ本社役員会/本部・企業体・プラットフォーム経営会議

グループ本社役員会は、社外取締役を除く取締役6名並びにミスミグループ本社、本部、企業体およびプラットフォームの経営執行役で構成され、原則として月1回開催し、監督と執行の両面での強化を図っています。

当社グループの事業については「本部」および「企業体」を、事業サポート・サービス機能については「プラットフォーム」をそれぞれ発足させ、本部・企業体・プラットフォームに権限と責任を委譲し、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。

ミスミグループ内の各本部、企業体およびプラットフォームにおいて企業体経営会議等の会議体を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役・社外監査役が会社の企業統治において果たす機能と役割

当社は経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役9名中3名を社外取締役に、また監査役3名中2名を社外監査役としています。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経営の監督・チェックおよび社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断しています。

社外取締役・社外監査役を選任するための

提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たすことを、ミスミグループの社外取締役および社外監査役の選

任の基準としています。

社外取締役および社外監査役の選任に関するミスミグループの選任理由および2021年3月期における取締役会出席状況は下表のとおりです。これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、ミスミグループの経営の監督とチェック機能および独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断しています。

社外取締役・社外監査役による監督または監査

社外取締役は、毎月の取締役会に出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

また社外監査役は、毎月の取締役会および監査役会に出席し、専門的な知識・経験などの見地から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

社外取締役

社外取締役	選任理由	2021年3月期における 取締役会出席回数
中野 庸一	グローバルでの金融、コンサルティング、エグゼクティブサーチなどのさまざまな業種での豊富な経験と経営者の人材開発について幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席
清水 新	長年の戦略コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため	11回のうち 11回に出席
栖閑 智晴*	エレクトロニクス業界を中心とした複数のグローバル企業において経営者を歴任され、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しているため	—

* 2021年6月17日定時株主総会にて就任

社外監査役

社外監査役	選任理由	2021年3月期における 取締役会出席回数	2021年3月期における 監査役会出席回数
野末 寿一	弁護士としての法務に関する専門的な知識や経験、当社および他の企業での社外監査役・社外取締役としての豊富な経験を有しているため	14回のうち 14回に出席	19回のうち 19回に出席
青野 奈々子	公認会計士として財務会計に関する相当程度の知見および経営者や監査役としての経歴から培ってきた幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席	19回のうち 19回に出席

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、2015年5月14日開催の取締役会で、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項および第3項に基づき「内部統制システムの基本方針」の決議を行っており、その内容は以下のとおりです。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会、グループ本社役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。
当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループ本社およびその子会社（以下、総称して「ミスミグループ」と呼ぶ）の法令遵守、環境、情報、輸出管理、自然災害等のリスクに対しては、各種規程・社内ルール・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。 ミスミグループに不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。
当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループの経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催のグループ本社役員会にてその進捗確認を行う。 進捗確認等により発見された重要事項は、取締役会またはグループ本社役員会等で討議する。 毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。
当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループの役職員は、ミスミグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。 職務権限規程等のミスミグループの意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制をとる。 法令や規程・社内ルールに対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために、ミスミグループ全体を対象とした内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取り扱いの防止を保証する。
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	<ul style="list-style-type: none"> ミスミグループ本社は、各子会社の業績および業務の執行状況について、月1回、子会社に報告させる。 ミスミグループ本社は、グループ本社役員会で各子会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各子会社の業務の適正性を確保する。 内部監査部門は、各子会社に対して定期的に業務監査を実施する。 反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全社として毅然とした態度で臨み対応する。
当社の監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価等については、監査役が関与する。 監査役補助者は、監査役の職務を補助するに際しては、監査役の指示に従って業務を遂行する。
当社の監査役への報告に関する体制	<ul style="list-style-type: none"> 監査役は取締役会、グループ本社役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は、ミスミグループに著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。 ミスミグループの役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、これに応じて適切に報告を行う。 監査役は会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。 内部通報制度の担当部署は、ミスミグループの内部通報の状況について定期的に監査役に報告する。 監査役へ報告を行ったミスミグループの役職員への不利益な取り扱いの防止を保証する。
当社の監査役の職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査役の職務の執行について生じる費用等につき、毎年一定額の予算を設ける。また、その他監査役の職務の執行について必要な費用については、監査役からの請求により速やかに前払いまたは費用精算を行う。

倫理・コンプライアンス

行動規範

ミスミグループは、関連法規および規程・社内ルールの遵守、社会的使命、倫理の観点から、ミスミグループ各社とその役員および社員に対する行動の手本として遵守すべきことを「行動規範」としてまとめ、社員に周知徹底しています。

行動規範

<https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html>

社員教育

ミスミグループでは、倫理・コンプライアンスに関する教育体系を設け、関係する全社員に対して定期的（原則として年1回）に教育研修を実施しています。各研修受講後には、理解度を測るテストを実施し、受講内容の定着を図っています。

贈収賄・不正防止の取り組み

ミスミグループは、「行動規範」において、政府・行政機関の職員に対する贈賄・金品の贈答、仕入先等との不当な金品授受の禁止を定めています。

個人情報・お客様情報の保護

ミスミグループは、本方針、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、個人情報およびお客様情報を適切に取り扱うものとしします。

個人情報・お客様情報の保護方針

<https://jp.misumi-ec.com/contents/privacy/>

情報セキュリティ

ミスミグループは、事業活動をグローバルに展開する上で情報セキュリティの重要性を認識し、ミスミグループが保有または運用管理する情報資産を各種脅威から適切に保護することを目的に、「情報セキュリティ基本方針」を策定し、情報セキュリティの向上に努めています。

ミスミグループ内部通報制度

内部通報制度と通報者の保護

ミスミグループでは、ミスミグループ各社の社員が不適切な行為等を相談・報告できる「企業倫理ヘルプライン」という内部通報制度を設けています。

加えて、人事部門内にハラスメントその他の職場における不適切な行為を相談できる窓口を設けています。相談窓口においても通報者の匿名性や通報者に不利益が発生しないことを保証しています。

内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」

<https://www.misumi.co.jp/esg/governance/whistleblower.html>

針」を策定し、情報セキュリティの向上に努めています。

情報セキュリティ基本方針

<https://www.misumi.co.jp/ir/policy/security.html>

法務・コンプライアンス・倫理活動の報告と監督

ミスミグループの法務・コンプライアンス・倫理の活動状況について、法務・コンプライアンスを統括する執行役員より、取締役会に定期的（原則として年2回）に報告しています。取締役会は、報告された実施状況について討議し、是正・強化すべき点の指導等の監督を行っています。

また、法務部門では、法務・コンプライアンスに関する重要案件や課題についての月次報告を行っています。

倫理・コンプライアンスに関する監督

ミスミグループでは、取締役会の決議により、「職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」（「内部統制システム」）を定めています。

内部統制システム基本方針

https://www.misumi.co.jp/esg/governance/internal_control.html

ミスミグループの監査役会は、毎年内部統制システムの実施状況を評価しています。2020年度においても、内部統制システムは適正に運用されており重大な不備はないことが確認されています。

また、内部監査部門は、毎年10カ所程度の監査対象拠点・組織を設定し、対象拠点における業務の執行が法令および社内ルールに従って適切に実施されているかの監査を行っています。

さらに、法務部門では、2019年より、法令違反等につながる法的リスクを早期に発見し、対象部門と解決を図る「法回診」と名付けた取り組みを行っています。

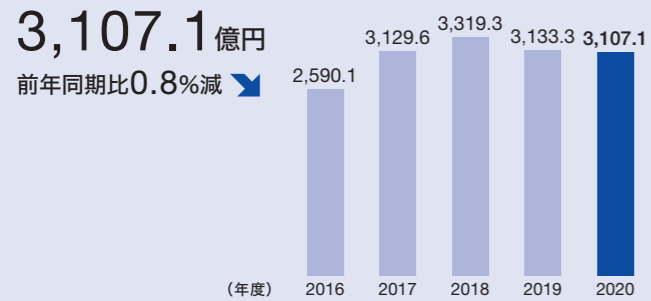
通報に対する調査と対応の決定

企業倫理ヘルプラインまたは人事部門の相談窓口に通報があった場合、人事部門および法務部門が、通報者の匿名性や通報者の保護に最大限の配慮をしながら、事実関係・経緯等について社内調査を行っています。調査の結果に基づく懲戒処分の要否や処分内容については、代表取締役を含む人材コンプライアンス会議で討議の上、決定しています。

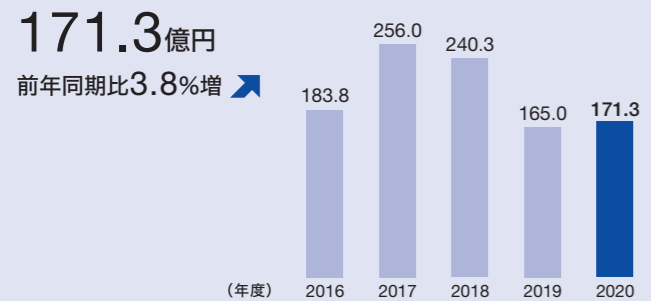
懲戒処分を行った場合は、部門名を開示（個人名は不開示）して処分の事実を社内公表するなど、プロセスの透明性を確保しています。

財務分析

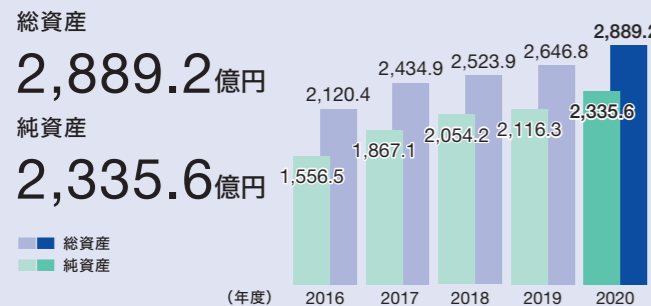
売上高 (単位: 億円)



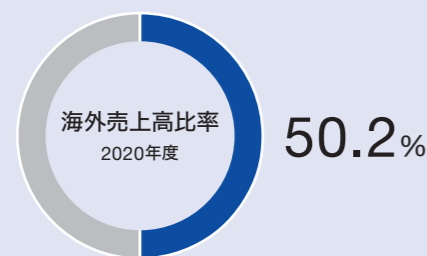
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 億円)



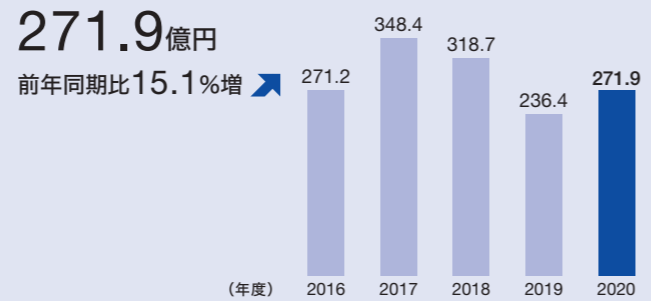
総資産/純資産 (単位: 億円)



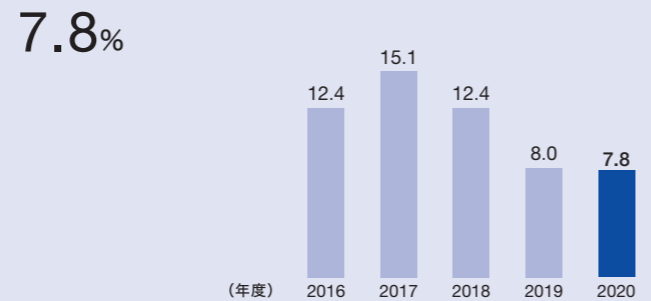
海外売上高



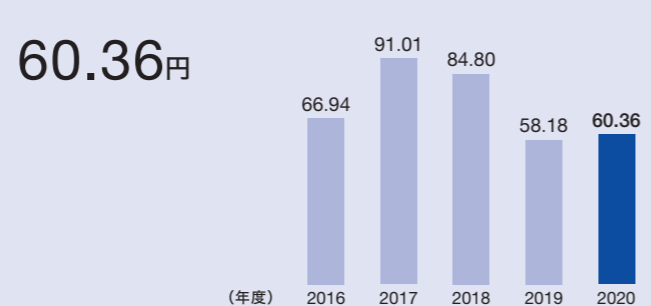
営業利益 (単位: 億円)



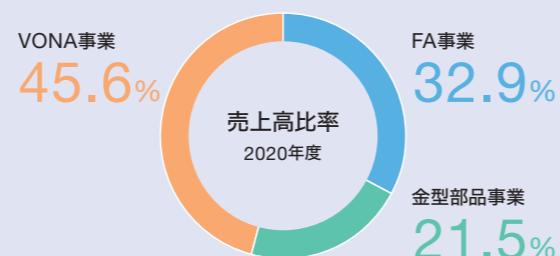
自己資本当期純利益率 (ROE) (単位: %)



1株当たり当期純利益 (単位: 円)



セグメント別売上高



事業等のリスク

ミスミグループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、FA事業および金型事業において、インダストリアル・オートメーションに必要とされるFA製造装置用部品や、金型用部品、自動化関連間接材を製造・販売しています。

また、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造、自動化関連設備部品・間接材、MRO (消耗品) 等を販売するVONA事業でも、広くインダストリアル・オートメーション全般を顧客としています。

従って、当社グループの業績はインダストリアル・オートメーション全般の設備投資動向ならびに生産動向の影響を受け、変動することがあります。

海外事業展開について

当社グループは、「地域企業体」を中国・アジア・欧州・米州に設立し、海外事業展開を強化しています。各地の政治的・経済的変動などにより、各地域の事業計画の遂行に大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画どおりに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度も米中貿易摩擦の長期化など、海外事業展開の不安定要素が増しており、影響のある地域の顧客の業績悪化や設備投資の見直しなどにより、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの商品は多岐にわたり、様々な分野で使われることから商品の欠陥または商品に関する各種の規制の違反 (構成物質の有害性の有無や輸出入に関する規制を含む) が発生した場合、商品の回収、販売停止や各種の費用の発生など、経済的損失および信用失墜につながる可能性があります。

顧客情報の管理について

当社グループはインターネットを利用したWEBカタログおよび紙カタログを活用した販売形態であり、多くの顧客情報を扱っています。万一情報の漏洩等が発生した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しています。なお、当社では、「情報セキュリティ基本方針」および「情報セキュリティガイドライン」などの情報管理のルールを制定し、当社グループ全社に対して周知徹底を図っています。

自然災害等の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合または感染症が広く拡大した場合、製品および商品の生産または流通形態に支障をきたす可能性があります。当社では災害等発生時には事業継続計画 (BCP) に基づき対応を図る体制としておりますが、想定を超える被害が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染影響を受け、当社では社員の健康と安全確保を最優先にするとともに、顧客への供給責任を果たすべく生産・物流・顧客対応に取り組んでおりますが、今後事態が更に深刻化、長期化した場合には、当社および当社顧客の生産・稼働に影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

システム・インターネットの障害による影響について

当社グループは、WEBカタログによる商品の受注のほか、3D-CADシステムに連携したサービスを主にインターネット経由で行っています。インターネットや当社グループの基幹システムに大規模な障害などが発生した場合、商品の受注・生産または流通に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは、様々な通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引および外貨建債権・債務残高等については、外国為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するため、先物為替予約を利用するなどの施策を講じていますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

人材について

当社グループの中長期的な成長のためには、適切な時期に優秀な人材を採用、確保し、育成することが必須であると認識しています。しかしながら、優秀な人材の採用および確保に関する競争は激化しています。当社グループがこのような優秀な人材の採用および確保が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績および事業成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2021年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2021	2020	2021
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記14)	¥ 71,964	¥ 44,440	\$ 650,026
定期預金(注記14)	464	7,207	4,191
受取債権：			
受取手形(注記14)	12,169	10,176	109,916
売掛金(注記14)	59,519	53,002	537,613
その他	874	750	7,894
貸倒引当金	(277)	(243)	(2,503)
たな卸資産(注記3および4)	55,344	55,179	499,899
その他	3,919	5,884	35,400
流動資産合計	203,976	176,395	1,842,436
有形固定資産(注記18および19)：			
土地	3,951	4,250	35,687
建物及び構築物	25,809	22,686	233,119
機械装置及び運搬具	35,170	33,343	317,681
使用権資産	6,348	6,856	57,337
その他	10,066	13,286	90,923
小計	81,344	80,421	734,747
減価償却累計額及び減損損失累計額	(38,855)	(34,917)	(350,961)
有形固定資産合計	42,489	45,504	383,786
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記14)	6	6	56
関係会社株式	180	200	1,629
ソフトウェア	26,216	25,734	236,794
繰延税金資産(注記10)	6,095	5,737	55,053
その他	9,959	11,109	89,960
投資その他の資産合計	42,456	42,786	383,492
資産合計	¥288,921	¥264,685	\$2,609,714

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2021	2020	2021
負債及び純資産			
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記14)	¥ 19,458	¥ 17,448	\$ 175,759
未払金	8,025	9,962	72,485
リース債務(注記6および18)	1,209	1,663	10,918
未払法人税等(注記10)	2,776	2,659	25,071
賞与引当金(注記2.n)	3,613	2,494	32,638
その他	7,510	6,366	67,838
流動負債合計	42,591	40,592	384,709
固定負債：			
リース債務(注記6および18)	2,875	3,530	25,967
退職給付に係る負債(注記7)	6,812	6,008	61,530
繰延税金負債(注記10)	845	1,353	7,633
その他	2,228	1,572	20,131
固定負債合計	12,760	12,463	115,261
契約債務及び偶発債務(注記13および15)			
純資産(注記8、9および17)：			
資本金 — 授権株式数	2021年：1,020,000,000株		
	2020年：1,020,000,000株		
発行済株式数	2021年：284,244,497株		
	2020年：284,028,197株	13,437	13,232
資本剰余金	23,792	23,586	214,903
新株予約権	1,788	1,561	16,149
利益剰余金	190,780	177,318	1,723,239
自己株式(取得価額)	2021年：129,760株		
	2020年：129,616株	(79)	(78)
その他の包括利益累計額：			
為替換算調整勘定	3,371	(4,455)	30,455
退職給付に係る調整累計額	(154)	(89)	(1,391)
非支配株主持分	635	555	5,734
純資産合計	233,570	211,630	2,109,744
負債及び純資産合計	¥288,921	¥264,685	\$2,609,714

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2021年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2021	2020	2019	2021
売上高(注記19)	¥310,719	¥313,337	¥331,936	\$2,806,604
売上原価	175,841	179,752	189,846	1,588,303
売上総利益	134,878	133,585	142,090	1,218,301
販売費及び一般管理費(注記11)	107,679	109,945	110,215	972,623
営業利益(注記19)	27,199	23,640	31,875	245,678
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金	306	277	277	2,765
支払利息	(67)	(78)	(2)	(608)
為替差損	(257)	(684)	(608)	(2,318)
固定資産売却損	(393)			(3,546)
減損損失(注記5および19)	(3,301)	(465)		(29,815)
その他 — 純額	9	91	274	77
その他収益(費用) — 純額	(3,703)	(859)	(59)	(33,445)
税金等調整前当期純利益	23,496	22,781	31,816	212,233
法人税等(注記10)：				
法人税、住民税及び事業税	7,009	6,665	7,642	63,308
法人税等調整額	(690)	(416)	76	(6,225)
法人税等合計	6,319	6,249	7,718	57,083
当期純利益	17,177	16,532	24,098	155,150
非支配株主に帰属する当期純利益	38	28	64	343
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 17,139	¥ 16,504	¥ 24,034	\$ 154,807
		単位：円		単位：米ドル(注記1)
1株当たり情報(注記2.v、8および17)：	2021	2020	2019	2021
当期純利益	¥60.36	¥58.18	¥84.80	\$0.55
潜在株式調整後当期純利益	60.14	57.98	84.48	0.54
年間配当金	15.09	14.55	21.20	0.14

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2021年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2021	2020	2019	2021
当期純利益	¥17,177	¥16,532	¥24,098	\$155,150
その他の包括利益(注記16)：				
為替換算調整勘定	7,858	(5,697)	(105)	70,978
退職給付に係る調整額	(65)	(13)	7	(592)
持分法適用会社に対する持分相当額	0	(6)	(12)	7
その他の包括利益合計	7,793	(5,716)	(110)	70,393
包括利益(注記16)	¥24,970	¥10,816	¥23,988	\$225,543
包括利益内訳(注記16)：				
親会社株主に係る包括利益	¥24,900	¥10,825	¥23,961	\$224,913
非支配株主に係る包括利益	70	(9)	27	630

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2021年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株	単位：百万円								
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	非支配 株主持分	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		純資産合計
	発行済 株式数							為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2018年4月1日現在残高	283,440	¥12,813	¥23,201	¥ 987	¥530	¥148,059	¥(78)	¥1,291	¥(83)	¥186,720
親会社株主に帰属する当期純利益						24,034				24,034
配当金(1株当たり21.29円)						(6,032)				(6,032)
連結範囲の変動			(34)							(34)
自己株式の取得(90株)							(0)			(0)
新株の発行	316	211	211							422
その他の当期純変動額				345	43			(80)	7	315
2019年3月31日現在残高	283,756	13,024	23,378	1,332	573	166,061	(78)	1,211	(76)	205,425
親会社株主に帰属する当期純利益						16,504				16,504
配当金(1株当たり18.50円)(注記8)						(5,247)				(5,247)
自己株式の処分(10株)							0			0
新株の発行(注記9)	272	208	208							416
その他の当期純変動額				229	(18)			(5,666)	(13)	(5,468)
2020年3月31日現在残高	284,028	13,232	23,586	1,561	555	177,318	(78)	(4,455)	(89)	211,630
親会社株主に帰属する当期純利益						17,139				17,139
配当金(1株当たり12.95円)(注記8)						(3,677)				(3,677)
自己株式の取得(232株)							(1)			(1)
自己株式の処分(88株)							0			0
新株の発行(注記9)	216	205	205							410
その他の当期純変動額				227	80			7,826	(65)	8,068
2021年3月31日現在残高	284,244	¥13,437	¥23,792	¥1,788	¥635	¥190,780	¥(79)	¥3,371	¥(154)	¥233,570

	単位：千米ドル(注記1)								
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	非支配 株主持分	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額		純資産合計
							為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2020年4月1日現在残高	\$119,515	\$213,050	\$14,100	\$5,016	\$1,601,641	\$ (706)	\$ (40,243)	\$ (799)	\$1,911,574
親会社株主に帰属する当期純利益					154,807				154,807
配当金(1株当たり0.12米ドル)(注記8)					(33,209)				(33,209)
自己株式の取得(232株)						(7)			(7)
自己株式の処分(88株)						1			2
新株の発行(注記9)	1,852	1,852							3,704
その他の当期純変動額			2,049	718			70,698	(592)	72,873
2021年3月31日現在残高	\$121,367	\$214,903	\$16,149	\$5,734	\$1,723,239	\$ (712)	\$ 30,455	\$ (1,391)	\$2,109,744

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2021年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2021	2020	2019	2021
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益.....	¥ 23,496	¥ 22,781	¥ 31,816	\$ 212,233
調整項目：				
法人税等の支払額	(7,438)	(7,025)	(9,383)	(67,186)
法人税等の還付額	359	50	191	3,244
減価償却費.....	14,963	13,071	8,841	135,155
為替差損(益).....	68	(75)	(15)	613
減損損失.....	3,301	465		29,815
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額.....	(5,768)	2,487	(1,529)	(52,097)
たな卸資産の(増加)減少額.....	1,861	(5,151)	(10,345)	16,807
仕入債務の増加(減少)額.....	1,901	(342)	(1,699)	17,171
その他流動負債の増加(減少)額.....	543	1,128	(3,552)	4,903
その他 — 純額	3,206	829	(1,277)	28,965
調整項目合計	12,996	5,437	(18,768)	117,390
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	36,492	28,218	13,048	329,623
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
固定資産の取得による支出.....	(14,017)	(18,018)	(21,414)	(126,608)
固定資産の売却による収入.....	133	51	46	1,197
定期預金の払戻による収入.....	8,740	9,987	32,920	78,949
定期預金の預入による支出.....	(2,148)	(8,291)	(27,940)	(19,401)
その他 — 純額(注記18).....	223	(388)	(567)	2,011
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	(7,069)	(16,659)	(16,955)	(63,852)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
株式の発行による収入.....	31	416	51	277
リース債務の返済による支出.....	(1,882)	(1,597)		(16,994)
配当金の支払額.....	(3,677)	(5,247)	(6,032)	(33,209)
その他 — 純額.....	(3)	0	(11)	(30)
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	(5,531)	(6,428)	(5,992)	(49,956)
現金及び現金同等物に係る換算差額.....	3,632	(2,444)	(61)	32,805
現金及び現金同等物の増加(減少)額.....	27,524	2,687	(9,960)	248,620
現金及び現金同等物の期首残高.....	44,440	41,753	51,713	401,406
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥ 71,964	¥ 44,440	¥ 41,753	\$ 650,026

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、“当社”)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、“日本基準”)に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2019年および2020年の連結財務諸表は2021年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2021年3月31日現在の為替レート“1米ドル当たり110.71円”で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結の範囲

2021年3月期の連結財務諸表では、当社と50社の子会社(以下、総称して“ミスミグループ”)、2020年3月期の連結財務諸表では、当社と49社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO.,LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微です。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取り扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3) ただし、この当面の取り扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

e. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。製品、仕掛品は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価されています。

f. 投資有価証券

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から20年

i. 使用権資産

一部の在外連結子会社において、2020年3月期の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。当該会計基準の適用により、当該在外連結子会社における賃借料等を使用権資産として計上しています。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法はリース期間に基づく定額法によっています。また、注記13.リースにおいて、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としています。

j. 固定資産の減損

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを実施します。資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

k. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって定額法により償却されます。

l. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

m. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。

当社は2000年4月1日より退職給付に関する新会計基準を適用し、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、定額法により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。企業会計基準委員会は、2012年5月に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。

(a) 改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上します。

(b) 改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

(c) 改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

n. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

o. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務と定義されています。本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

p. スtock・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、企業会計基準第8号「Stock・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるStock・オプション等に対して適用されています。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、Stock・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

q. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。本基準は2008年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されています。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。当社は2009年3月期より本基準を適用しています。

r. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

s. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

当社および国内連結子会社は、2020年法律第8号「所得税法等の一部を改正する法律」において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号（2020年3月31日）「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号（2018年2月16日）「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

t. 外貨建取引換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

u. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

w. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準および適用指針における取り扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取り扱いが定められている場合には、その経過的な取り扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

x. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

(1) 改正基準下では企業結合の会計処理はすべてパーチェス法が義務付けられ、この結果、持分プーリング法の適用は認められないこととなりました。

(2) 現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。

(3) 従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり定期的に償却されることとされていました。改正基準によれば、取得企業はすべての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。当社は、2012年11月6日にDayton社およびAnchor Lamina社(以下Dayton Lamina社)の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり定期的に償却されます。

y. 新型コロナウイルス感染影響に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染影響は、製造業の設備投資需要や顧客の稼働に一定の影響を与えており、2022年3月期の一定期間にわたりミスミグループの業績に影響を与えるものと仮定し、たな卸資産の評価、固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

なお、この仮定は新型コロナウイルス感染拡大の収束時期等、様々な要因に大きく影響を受けるため、将来における実績値に基づく結果がこれらの仮定および見積りと異なる可能性があります。

z. 未適用の会計基準等

(1) 収益認識に関する会計基準等

企業会計審議会は2020年3月に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」および2021年3月に同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

(a) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(b) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) リース

米国会計基準ASU第2016-02号「リース(トピック842)」

(a) 概要

本会計基準はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求するものです。

(b) 適用予定日

2023年3月期から適用予定です。

(c) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は評価中です。

3. 重要な会計上の見積り

商品および製品の評価

(1) 2021年3月期の連結財務諸表に計上した金額 46,329百万円(418,473千米ドル)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

ミスミグループでは、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品および製品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって評価し、評価損は連結損益計算書に計上しています。

従って、販売減少等により帳簿価額を切り下げる商品および製品が増加した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

4. たな卸資産

2021年および2020年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2021	2020	2021
商品.....	¥42,668	¥46,260	\$385,403
製品.....	3,661	246	33,070
原材料.....	4,772	4,627	43,106
貯蔵品.....	1,729	1,654	15,617
仕掛品.....	2,514	2,392	22,703
合計.....	¥55,344	¥55,179	\$499,899

5. 減損損失

ミスグループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っています。2021年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて1,132百万円(10,226千ドル)および米国オハイオ州他の事業用資産の資産グループについて2,169百万円(19,589千ドル)を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他1,132百万円(10,226千ドル)および建物及び構築物他2,169百万円(19,589千ドル)です。なお、遊休資産は売却および将来の使用見込みがないため回収可能価額を零とみなして評価し、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを12.71%で割引いて算定しています。

2020年3月期においては、東京都の遊休資産の資産グループについて465百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア465百万円です。なお、売却および将来の使用見込みがないため、回収可能価額を零とみなして評価しています。

2019年3月期においては、減損損失の計上はありません。

6. 長期債務

2021年および2020年3月31日現在のリース債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2021	2020	2021
長期リース債務(返済期限は2022年から2034年、加重平均年間利率 1.3%)....	¥4,084	¥5,193	\$36,885
計	4,084	5,193	36,885
うち一年内返済予定.....	1,209	1,663	10,918
長期リース債務(1年内返済予定除く).....	¥2,875	¥3,530	\$25,967

2021年3月31日現在の長期リース債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	2021	
	単位：百万円	単位：千ドル
2022.....	¥1,209	\$10,918
2023.....	1,144	10,330
2024.....	457	4,127
2025.....	316	2,856
2026以降	958	8,654
計	¥4,084	\$36,885

7. 退職給付制度

当社および一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の日本金属プレス工業厚生年金基金(総合設立方式)は、2014年8月4日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、2016年9月29日に厚生労働大臣より解散認可を受け、2021年2月3日付で清算結了いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

a. 確定給付制度

(1) 2021年および2020年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2021	2020	2021
期首残高.....	¥8,002	¥7,258	\$72,284
勤務費用	1,196	1,226	10,807
利息費用	36	34	326
数理計算上の差異の発生額	211	37	1,904
退職給付の支払額.....	(450)	(484)	(4,067)
その他	86	(69)	771
期末残高.....	¥9,081	¥8,002	\$82,025

(2) 2021年および2020年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2021	2020	2021
期首残高.....	¥1,994	¥1,832	\$18,015
期待運用収益.....	36	171	325
数理計算上の差異の発生額	(85)	(25)	(764)
事業主からの拠出額.....	306	153	2,760
退職給付の支払額.....	(39)	(85)	(351)
その他	57	(52)	510
期末残高.....	¥2,269	¥1,994	\$20,495

(3) 退職給付債務および年金資産の2021年および2020年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル
	2021	2020	2021
積立型制度の退職給付債務.....	¥ 3,267	¥ 2,913	\$ 29,512
年金資産.....	(2,269)	(1,994)	(20,495)
	998	919	9,017
非積立型制度の退職給付債務	5,814	5,089	52,513
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,812	¥ 6,008	\$ 61,530

	単位：百万円		単位：千ドル
	2021	2020	2021
退職給付に係る負債	¥ 6,812	¥ 6,008	\$ 61,530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,812	¥ 6,008	\$ 61,530

(4) 2021年および2020年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2021	2020	2021
勤務費用.....	¥1,196	¥1,226	\$10,807
利息費用.....	36	34	326
期待運用収益.....	(36)	(171)	(325)
数理計算上の差異の費用処理額.....	201	43	1,817
その他.....	328	(16)	2,960
確定給付制度に係る退職給付費用.....	¥1,725	¥1,116	\$15,585

(5) 2021年および2020年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2021	2020	2021
数理計算上の差異	¥(94)	¥(19)	\$ (848)
合計	¥(94)	¥(19)	\$ (848)

(6) 2021年および2020年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千ドル
	2021	2020	2021
未認識数理計算上の差異	¥227	¥133	\$2,048
合計	¥227	¥133	\$2,048

(7) 2021年および2020年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳
年金資産の内訳は次のとおりです。

	2021		2020	
	割合	金額	割合	金額
現金及び預金	33%	3,268	29%	2,812
一般勘定	67%	6,332	71%	6,812
合計	100%	9,600	100%	9,624

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2021年および2020年3月期の主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2021		2020	
	割引率	期待運用収益率	割引率	期待運用収益率
割引率	0.39% - 0.50%	1.53%	0.44% - 0.50%	1.56%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

b. 確定拠出制度

2021年および2020年3月期における確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ362百万円(3,268千ドル)および240百万円です。

8. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

配当実績に関する事項は以下の通りです。

配当金支払額

2021年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位:百万円	単位:千ドル	配当の原資	単位:円	単位:ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥1,999	\$18,053	利益剰余金	¥7.04	\$0.06	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	¥1,678	\$15,156	利益剰余金	¥5.91	\$0.06	2020年9月30日	2020年12月1日

2020年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位:百万円	配当の原資	単位:円	基準日	効力発生日
		配当金の総額		1株当たり配当額		
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	¥3,117	利益剰余金	¥10.99	2019年3月31日	2019年6月19日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	¥2,130	利益剰余金	¥7.51	2019年9月30日	2019年12月3日

基準日が2021年3月31日終了連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年3月31日終了連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	単位:百万円	単位:千ドル	配当の原資	単位:円	単位:ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	¥2,608	\$23,559	利益剰余金	¥9.18	\$0.08	2021年3月31日	2021年6月23日

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

9. ストック・オプション制度

2021年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2012年 ストック・オプション(1)	当社取締役 6名	1,440,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.70)	2014年8月1日～2021年7月31日
2012年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 33名	375,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.70)	2014年8月1日～2021年7月31日
2014年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 58名	117,300株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2016年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2016年2月26日～2046年2月25日
2016年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	170,500株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 69名	135,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(4)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2016年10月4日～2046年10月3日
2016年 ストック・オプション(5)	当社取締役 5名	181,800株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2016年 ストック・オプション(6)	当社および完全子会社 従業員 84名	180,000株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2017年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	16,700株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2017年10月7日～2047年10月6日
2017年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	98,600株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年10月6日～2027年10月5日
2017年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 90名	140,400株	2017年11月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年11月6日～2027年11月5日
2018年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	12,100株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2018年7月7日～2048年7月6日
2018年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	77,500株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月6日～2028年7月5日
2018年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 101名	168,000株	2018年11月2日	¥ 1 (\$0.01)	2021年11月2日～2028年11月1日
2019年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	18,100株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2019年7月6日～2049年7月5日
2019年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	76,400株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月5日～2029年7月4日
2019年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 108名	175,100株	2019年11月1日	¥ 1 (\$0.01)	2022年11月1日～2029年10月31日
2020年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	21,100株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2020年7月11日～2050年7月10日
2020年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	108,200株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2023年7月10日～2030年7月9日
2021年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 94名	99,500株	2021年3月29日	¥ 1 (\$0.01)	2024年3月29日～2031年3月28日

(注) 2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの変動状況

	2012年 ストック・ オプション (1)	2012年 ストック・ オプション (2)	2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2016年 ストック・ オプション (5)	2016年 ストック・ オプション (6)	2017年 ストック・ オプション (1)
単位：(株)											
2020年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末.....									181,800	132,700	
付与.....											
失効.....											
権利確定.....									181,800	132,700	
未確定残.....											
権利確定後											
前連結会計年度末.....	56,700	47,100	21,900	55,200	18,100	38,700	89,900	15,400			11,500
権利確定.....									181,800	132,700	
権利行使.....	18,900	9,900		18,600		28,300	28,000		107,900	42,400	
失効.....										2,200	
未行使残.....	37,800	37,200	21,900	36,600	18,100	10,400	61,900	15,400	73,900	88,100	11,500
2021年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末.....											
付与.....											
失効.....											
権利確定.....											
未確定残.....											
権利確定後											
前連結会計年度末.....	37,800	37,200	21,900	36,600	18,100	10,400	61,900	15,400	73,900	88,100	11,500
権利確定.....											
権利行使.....	37,800	10,500		9,900		10,400	13,300		36,200	19,300	
失効.....											
未行使残.....		26,700	21,900	26,700	18,100		48,600	15,400	37,700	68,800	11,500
単位：円(米ドル)											
権利行使価格.....	¥631 (\$ 5.70)	¥631 (\$ 5.70)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価...	¥141 (\$1.27)	¥141 (\$1.27)	¥1,172 (\$10.59)	¥1,136 (\$10.26)	¥1,483 (\$13.40)	¥1,428 (\$12.90)	¥1,428 (\$12.90)	¥1,876 (\$16.95)	¥1,809 (\$16.34)	¥1,809 (\$16.34)	¥2,786 (\$25.16)

2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)	2018年 ストック・ オプション (1)	2018年 ストック・ オプション (2)	2018年 ストック・ オプション (3)	2019年 ストック・ オプション (1)	2019年 ストック・ オプション (2)	2019年 ストック・ オプション (3)	2020年 ストック・ オプション (1)	2020年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (1)
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

単位：(株)

2020年3月期										
権利確定前										
前連結会計年度末.....	98,600	121,300		77,500	166,300					
付与						18,100	76,400	175,100		
失効		11,900		15,800				11,500		
権利確定						18,100				
未確定残	98,600	109,400		77,500	150,500		76,400	163,600		
権利確定後										
前連結会計年度末.....			12,100							
権利確定						18,100				
権利行使										
失効										
未行使残			12,100			18,100				

2021年3月期										
権利確定前										
前連結会計年度末.....	98,600	109,400		77,500	150,500		76,400	163,600		
付与									21,100	108,200
失効				10,400				12,500		
権利確定	98,600	109,400							21,100	
未確定残			77,500	140,100		76,400	151,100		108,200	99,500
権利確定後										
前連結会計年度末.....			12,100			18,100				
権利確定	98,600	109,400							21,100	
権利行使	43,900	35,000								
失効		3,300								
未行使残	54,700	71,100	12,100			18,100			21,100	

単位：円(米ドル)

権利行使価格.....	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価...	¥2,726	¥3,073	¥3,147	¥3,126	¥2,345	¥2,652	¥2,626	¥2,644	¥2,572	¥2,548
	(\$24.62)	(\$27.76)	(\$28.43)	(\$28.24)	(\$21.18)	(\$23.95)	(\$23.72)	(\$23.88)	(\$23.23)	(\$23.02)
										(\$29.41)

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

2021年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2020年6月25日決議(2020年7月10日付与分)	2020年6月25日決議(2020年7月10日付与分)
使用した算定技法 ブラック・ショールズ式	使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
株価変動性 34.74%	株価変動性 35.07%
予想残存期間 4.8年	予想残存期間 6.5年
予想配当 14.56円/株	予想配当 14.56円/株
無リスク利率 (0.11)%	無リスク利率 (0.11)%
注：1. 株価変動性は2015年9月～2020年7月までの株価実績に基づき算定しています。 2. スtock・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積っています。 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。 4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。	注：1. 株価変動性は2014年1月～2020年7月までの株価実績に基づき算定しています。 2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。 4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。

2021年3月12日決議(2021年3月29日付与分)	
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	35.01%
予想残存期間	6.5年
予想配当	12.96円/株
無リスク利率	(0.06)%
注：1. 株価変動性は2014年9月～2021年3月までの株価実績に基づき算定しています。 2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。 4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。	

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

10. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2021年3月期および2020年3月期において約30.6%となっています。

2021年および2020年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2021	2020	2021
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥ 1,163	¥ 991	\$ 10,506
未払事業税	120	201	1,088
賞与引当金	745	530	6,727
未実現利益	517	562	4,671
退職給付に係る負債	2,170	1,922	19,604
減価償却超過額	588	569	5,308
繰越欠損金	585	662	5,280
その他－純額	2,170	1,814	19,604
繰延税金資産小計	8,058	7,251	72,788
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(341)	(354)	(3,076)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(440)	(287)	(3,982)
評価性引当額小計	(781)	(641)	(7,058)
繰延税金資産計	7,277	6,610	65,730
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(78)	(80)	(708)
無形固定資産時価評価	(817)	(1,146)	(7,381)
その他－純額	(1,132)	(1,000)	(10,221)
繰延税金負債計	(2,027)	(2,226)	(18,310)
繰延税金資産の純額	¥ 5,250	¥ 4,384	\$ 47,420

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	単位：百万円						
	2021						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1) ...	¥ 109	¥ 146	¥ 25	¥ 34	¥ 4	¥ 267	¥ 585
評価性引当額	¥ (109)	¥ (146)	¥ (25)	(16)	¥ (4)	(41)	(341)
繰延税金資産	¥ 18					¥ 226	¥ 244(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金585百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産244百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

12. コミットメントライン契約

ミスミグループは、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。2021年および2020年3月31日現在におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2021	2020	2021
コミットメントライン契約の総額	¥15,000	¥15,000	\$135,489
借入未実行残高			
差引額	¥15,000	¥15,000	\$135,489

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 各連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合

(2) 各連結会計年度の決算期の連結損益計算書における経常損益(注)に関して、2期連続して経常損失を計上した場合

(注) 経常損益は税金等調整前当期純利益から日本基準における特別損益を控除したものです。

13. リース

ミスミグループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2021年および2020年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2021	2020	2021
一年以内	¥ 3,991	¥ 3,899	\$ 36,046
一年超	13,938	17,536	125,902
合計	¥17,929	¥21,435	\$161,948

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス統括内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス統括内にて定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

	単位：百万円						
	2020						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	¥ 81	¥ 116	¥ 85	¥ 33	¥ 22	¥ 325	¥ 662
評価性引当額	¥ (81)	¥ (116)	¥ (85)	¥ (33)	(6)	(33)	(354)
繰延税金資産					¥ 16	¥ 292	¥ 308(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金662百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産308百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位：千米ドル						
	2021						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	\$ 980	\$ 1,317	\$ 223	\$ 308	\$ 37	\$2,415	\$ 5,280
評価性引当額	\$(980)	\$(1,317)	\$(223)	(145)	\$(37)	(374)	(3,076)
繰延税金資産				\$ 163		\$2,041	\$ 2,204(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金5,280千米ドル(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産2,204千米ドルを計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2021年および2020年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2021	2020
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
役員賞与否認	0.1	0.1
交際費等損金不算入項目	0.0	0.0
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当金の減少	0.5	0.7
子会社の適用税率差	(4.5)	(2.6)
税率変更による影響額		0.2
税額控除	(1.2)	(0.9)
その他	1.2	(0.8)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	27.4%

11. 研究開発費

2021年、2020年および2019年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ966百万円(8,727千米ドル)、1,556百万円および1,614百万円です。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記15. デリバティブにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2021年および2020年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

単位：百万円			
2021			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 71,964	¥ 71,964	
定期預金	464	464	
受取手形	12,169	12,169	
売掛金	59,519	59,519	
支払手形及び買掛金	(19,458)	(19,458)	
デリバティブ取引 — 純額	(74)	(74)	

単位：百万円			
2020			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 44,440	¥ 44,440	
定期預金	7,207	7,207	
受取手形	10,176	10,176	
売掛金	53,002	53,002	
支払手形及び買掛金	(17,448)	(17,448)	
デリバティブ取引 — 純額	(5)	(5)	

単位：千米ドル			
2021			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 650,026	\$ 650,026	
定期預金	4,191	4,191	
受取手形	109,916	109,916	
売掛金	537,613	537,613	
支払手形及び買掛金	(175,759)	(175,759)	
デリバティブ取引 — 純額	(668)	(668)	

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

金融商品の時価の算定方法及びデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記15. デリバティブをご参照ください。

(b) 2021年および2020年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額			
	単位：百万円	2020	単位：千米ドル
	2021		2021
非上場株式(※)	¥6	¥6	\$56

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(5) 金銭債権の2021年および2020年3月31日より後の償還予定額

単位：百万円				
2021				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 71,964			
定期預金	464			
受取手形	12,169			
売掛金	59,519			
合計	¥ 144,116			

単位：百万円				
2020				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 44,440			
定期預金	7,207			
受取手形	10,176			
売掛金	53,002			
合計	¥ 114,825			

単位：千米ドル				
2021				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 650,026			
定期預金	4,191			
受取手形	109,916			
売掛金	537,613			
合計	\$1,301,746			

15. デリバティブ

2021年および2020年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

単位：百万円				
2021				
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	¥ 1,962		¥ (36)	¥ (36)
売建	¥ 1,130		¥ (38)	¥ (38)

単位：百万円				
2020				
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	¥ 1,694		¥ 4	¥ 4
売建	¥ 1,022		¥ (9)	¥ (9)

単位：千米ドル				
2021				
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	\$17,721		\$ (324)	\$ (324)
売建	\$10,209		\$ (344)	\$ (344)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

16. 包括利益（損失）

2021年、2020年および2019年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2021	2020	2019	2021
為替換算調整勘定				
当期発生額	¥7,858	¥ (5,697)	¥ (105)	\$70,978
組替調整額				
税効果調整前	7,858	(5,697)	(105)	70,978
税効果額				
為替換算調整勘定	7,858	(5,697)	(105)	70,978
退職給付に係る調整額				
当期発生額	(133)	(46)	(12)	(1,201)
組替調整額	39	27	23	353
税効果調整前	(94)	(19)	11	(848)
税効果額	29	6	(4)	256
退職給付に係る調整額	(65)	(13)	7	(592)
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	0	(6)	(12)	7
その他の包括利益合計	¥7,793	¥ (5,716)	¥ (110)	\$70,393

17. 1株当たり当期純利益

2021年、2020年および2019年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2021年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥17,139	283,944	¥60.36	\$0.55
潜在株式による影響				
— 新株予約権		1,024		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥17,139	284,968	¥60.14	\$0.54
2020年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥16,504	283,701	¥58.18	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		951		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥16,504	284,652	¥57.98	
2019年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥24,034	283,426	¥84.80	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		1,086		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥24,034	284,512	¥84.48	

18. 連結キャッシュ・フロー計算書

2021年および2020年3月期において、投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他-純額」には、在外子会社貸付金にかかる為替差収支(301)百万円((2,722)千米ドル)および(96)百万円がそれぞれ含まれています。

2021年および2020年3月期において、リース取引に係る資産および債務の額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2021	2020	2021
使用権資産	¥ 6,348	¥ 6,856	\$ 57,337
使用権資産の減価償却累計額	(2,714)	(1,709)	(24,513)
リース債務	¥ 4,084	¥ 5,193	\$ 36,885

19. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社50社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO (消耗品) などを提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

単位：百万円						
2021						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高.....	¥102,245	¥66,871	¥141,603	¥310,719		¥310,719
計.....	102,245	66,871	141,603	310,719		310,719
セグメント利益.....	16,116	4,931	6,152	27,199		27,199
のれん等償却前セグメント利益(※).....	¥ 16,116	¥ 5,521	¥ 6,152	¥ 27,789		¥ 27,789

(※) Dayton Lamina 社買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2020						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高.....	¥ 99,403	¥72,414	¥141,520	¥313,337		¥313,337
計.....	99,403	72,414	141,520	313,337		313,337
セグメント利益.....	12,578	5,010	6,052	23,640		23,640
のれん等償却前セグメント利益(※).....	¥ 12,578	¥ 5,617	¥ 6,052	¥ 24,247		¥ 24,247

(※) Dayton Lamina 社買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2019						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高.....	¥109,231	¥76,443	¥146,262	¥331,936		¥331,936
計.....	109,231	76,443	146,262	331,936		331,936
セグメント利益.....	18,836	6,110	6,929	31,875		31,875
のれん等償却前セグメント利益(※).....	¥ 18,836	¥ 6,725	¥ 6,929	¥ 32,490		¥ 32,490

(※) Dayton Lamina 社買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：千ドル						
2021						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高.....	\$923,537	\$604,025	\$1,279,042	\$2,806,604		\$2,806,604
計.....	923,537	604,025	1,279,042	2,806,604		2,806,604
セグメント利益.....	145,567	44,541	55,570	245,678		245,678
のれん等償却前セグメント利益(注).....	\$145,567	\$ 49,868	\$ 55,570	\$ 251,005		\$ 251,005

(※) Dayton Lamina 社買取にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

(4) 地域ごとの情報

単位：百万円						
2021						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他
売上高.....	¥ 154,749	¥ 63,517	¥ 43,126	¥ 27,549	¥ 16,089	¥ 5,689
						計
						¥ 310,719

単位：百万円						
2020						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他
売上高.....	¥ 168,331	¥ 50,407	¥ 44,872	¥ 28,002	¥ 16,000	¥ 5,725
						計
						¥ 313,337

単位：千ドル						
2021						
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他
売上高.....	\$1,397,786	\$573,725	\$389,541	\$248,836	\$145,328	\$51,388
						計
						\$2,806,604



独立監査人の監査報告書（訳文）

単位：百万円						
2021						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 16,630	¥ 7,317	¥ 6,508	¥ 4,417	¥ 7,617	¥ 42,489

単位：百万円						
2020						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥ 16,202	¥ 8,019	¥ 7,761	¥ 4,928	¥ 8,594	¥ 45,504

単位：千米ドル						
2021						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	\$150,215	\$66,093	\$58,783	\$39,896	\$68,799	\$383,786

(5) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2021年3月期において、「FA事業」セグメント792百万円(7,150千米ドル)、「金型部品事業」セグメント2,415百万円(21,817千米ドル)、「VONA事業」セグメント6百万円(52千米ドル)、全社資産88百万円(796千米ドル)の減損損失を計上しております。

2020年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2020年3月期における減損損失の金額は465百万円です。

2019年3月期においては、該当事項はありません。

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒100-8360 千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
Tel: 03-6213-1000
Fax: 03-6213-1005
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社および連結子会社の円貨で表示された連結財務諸表、すなわち、2021年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていたと認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

監査意見の根拠

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、日本における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

商品及び製品の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
当連結会計年度の連結貸借対照表に記載されている通り、会社は商品及び製品46,329百万円(連結総資産の16.0%)を計上している。また、「連結財務諸表に対する注記」の「3. 重要な会計上の見積り」において、商品及び製品の評価に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報が記載されている。	当監査法人は、商品及び製品の評価を検討するにあたり、主として、以下の監査手続を実施した。 ・将来の販売価格及び販売数量の予測の合理性について、会社が作成した説明資料を閲覧の上、経営者に対する質問を実施した。
会社は、ミクロン単位のサイズバリエーションを含む非常に多種の商品及び製品を取扱っており、基幹システムにより商品及び製品毎の入出荷取引の記録及び移動平均単価計算を行っている。また、基幹システムを利用し商品及び製品ごとに顧客の購買動向から将来の販売需要を予測し、発注数を決定する在庫管理体制を構築している。商品及び製品の評価については、商品及び製品のライフサイクル、販売在庫取扱い開始後の期間及び直近の出荷数量等を考慮し、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品及び製品について定期的に原則100%帳簿価額を切り下げの方法により、収益性の低下による簿価切り下げ額を見積り計上する方法を採用している。	・販売在庫取扱い開始から一定の期間の販売数量の予測の不確実性に対して、商品及び製品群別の在庫回転期間分析及び販売在庫取扱い開始年度別売上推移分析を実施し、回転期間の著しい長期化及び売上数量の著しい下落トレンドが生じていないかどうかの評価を実施した。
商品及び製品の評価は、販売在庫取扱い開始から一定の期間を経過した後の販売価格及び販売数量の予測に基づくものであり不確実性を伴い、かつ、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	・在庫管理プロセスにおける、商品及び製品の評価ルールの合理性を検討する内部統制の整備・運用状況について評価を実施した。 ・当監査法人のIT専門家を関与させ、商品及び製品の評価に利用される、在庫管理システムのIT全般統制の整備・運用状況について評価を実施した。 ・当監査法人のIT専門家を関与させ、商品及び製品の評価に利用される、基幹システムが生成する企業作成情報の正確性・網羅性を検証した。

会社概要および株式情報

(2021年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名: MISUMI Group Inc.)
設立	1963年2月23日
所在地	〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル
資本金	134億3千6百万円

上場証券取引所	(株)東京証券取引所 市場第一部(証券コード:9962)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
事業内容	グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL	https://www.misumi.co.jp/

株式情報

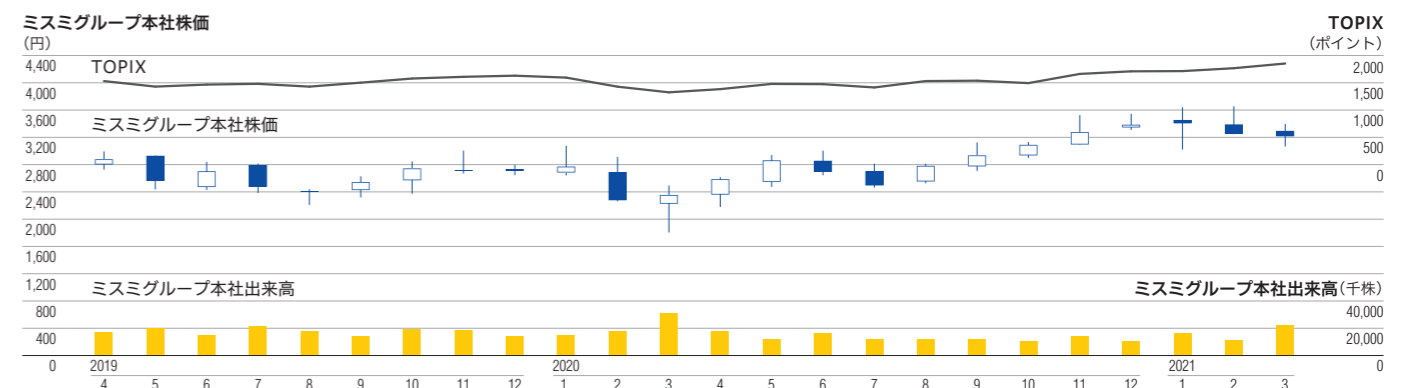
発行可能株式総数	1,020,000,000株
発行済株式総数	284,244,497株
株主数	5,888名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行	49,153	17.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	35,411	12.46
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	15,349	5.40
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	7,305	2.57
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	6,678	2.35
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,489	1.93
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,491	1.58
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,292	1.51
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	4,186	1.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	3,673	1.29

(注)1 持株比率の算出にあたり、自己株式は除いています。
(注)2 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。

株価および出来高の推移



〈お問い合わせ先〉 株式会社ミスミグループ本社 コーポレート・リレーション室 | TEL:03-5805-7037 | E-MAIL: cc@misumi.co.jp

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するにあたり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての日本における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

デロイト トウシュ トーマツ
2021年6月18日

(注)本監査報告書は、「MISUMI Group Annual Report 2021 (英語版)」に掲載されている「Independent Auditor's Report」を翻訳したものです。